

京 都 府	京 都 府
<p>1・10 京都市会、公営住宅建設案原案どおり可決原案は、1戸の建設費及び敷地買収費は3,500円とし、月賦の方法により16年目に所有権移転、その間の利息を合わせ家屋使用者の金支払高は5,000円とする等5カ条を規定)。 日出 1・11</p> <p>1・20 稲荷神社参詣客を見込んだ深草町会議員3名によるタクシー会社設立認可の申請に対し、これに反対する地元民130名が町民大会を開催。 日出 1・22</p> <p>1・29 知事、市から申請のあった電柱・電線・ガス管の料金値上げに対し、電線占有料金を2円に修正、他は原案通り認可、電柱は1本8円を10円、ガス管は20銭を1円50銭に値上げ。 日出 2・2</p> <p>3・7 丹後大震災。<sup>(1)</sup> 午後6時27分激震おこる。丹後4郡の総戸数26,508戸中被害16,451戸(全体の64%、うち全壊または全焼6,797戸)死傷者6,764人(死者2,992人、負傷3,772人)など、被害総額8,218万円。 奥丹後震災誌</p> <p>3・9 暴風雨により下山田・上山田間の堤防決壊、福田川出水により網野町危険に瀕す。 日出 3・10</p> <p>3・31 祇園先斗町歌舞練場竣工。 近代建築画譜</p> <p>4・1 府土木部を新設し、庶務、道路、河港の3課設置、10・1から事務開始。土木建築概要</p> <p>4・2 京都中央卸売市場竣工。近代建築画譜</p> <p>4・19 京都市新庁舎竣工式。大14・4起工し、建坪600坪の鉄筋コンクリート耐震耐火建築で総工費200万円。 日出 4・18</p> <p>4・22 市電駅前循環線営業開始。 駅勢要覧</p> <p>4・25 市乗合自動車営業免許申請。 京都市営電気事業沿革誌</p> <p>4・26 府、丹後大震災のため町村災害土木費補助規則制定。 府令 41号</p> <p>4・一 京都ほか大都市に自動電話交換機装置。 電電事業史</p> <p>4・一 市電塩小路線(塩小路東洞院・烏丸塩小路間)、東洞院線(塩小路東洞院・七条東洞院間)の軌隔拡張工事、新高倉線(塩小路高倉・七条高倉間)の新設工事着手。5月工事竣工。 軌道事業略史</p> <p>6・1 N・H・K大阪放送局、ラジオによる府下の天気予報を毎日2回放送開始。</p> <p>6・8 京都市松ヶ崎浄水場拡張工事通水式。大13・12起工し、総費用241万円で1日25万石の給水設備をもち上京方面に給水、昭26、人口130万を予想)。 日出 6・8</p> <p>6・21 京阪国道の实地視察開始。日出 6・21</p>	<p>7・18 京都駅構内で営業する人力車夫69名、近年の自動車増加によって廃業者続出。このため七条警察署で廃業車夫を招集して解散式をあげ、1人に72円50銭を支給。 日出 7・20</p> <p>8・1 愛宕山鉄道(株)創立。 鉄道50年</p> <p>8・13 天橋立鋼索鉄道(株)開業。 土木概要</p> <p>8・23 京都市祇園町で道路の関係で禁じられていた長屋建築に対し、府として最初の建築工事中止命令勧告。 日出 8・23</p> <p>9・8 震災による京都府災害土木費の国庫補助規定公布、工事費の8割5分以内補助と決定。 日出 9・9</p> <p>9・9 梅小路関係の運送業者27店、1駅1店主義による指定運送の実施にともない、合同運送会社設立、資本金70万円。 日出 9・7</p> <p>9・一 叡山電気鉄道、日本初の空中ケーブル乗客用架空索道経営免許。 京都電燈50年史</p> <p>9・一 国鉄山陰線五条踏切に全国初の自動式遮断機設置。 日出 9・7</p> <p>10・13 新京阪鉄道に洛西鉄道譲り受け許可、新京阪電車嵐山支線と改称。 鉄道50年史</p> <p>10・一 烏丸通(車庫前・今出川間)、河原町通(今出川・寺町荒神町間)、大宮通(雲林院通口・蘆山寺通)下水工事認可。 京都市政史</p> <p>11・11 円山公園音楽堂竣工。 鉄道50年</p> <p>12・8 政府の1駅1店主義によって生まれた宮津合同運送店の店員30名同盟罷業に入り、宮津町の一般日用品配達不能、夕刻解決。 日出 12・9</p> <p>12・20 京都瓦斯から申請中の岩倉・八瀬等の10カ町村新規ガス供給工事認可、昭3・10までに全部供給開始予定。 日出 12・22</p> <p>12・8 府治水交通調査会、京阪国道改築案審議。 日出 12・9</p> <p>12・24 市営バス営業許可。<sup>(2)</sup> 市バス25周年史</p> <p>この年 ▷ 間人港第2期修築工事開始。当初大15・昭2年度の継続工事であったのが、昭2年度は改めて更に3カ年に分割、総額2万円中、昭2年度分6,000円。</p>

参 考	日 本
<p>(1) 被害は、與謝・中・竹野・熊野の4郡にわたり、ことに縮緬機業の中心地として知られた峰山・網野・加悦・岩瀧の各町をはじめ、これに隣接する諸村落が震災に次ぐ火災を発生し壊滅的打撃を受けた。 奥丹後震災誌</p> <p>(2) 京都市内のバス営業は、京阪自動車(株)、鞍馬自動車(株)、京都乗合自動車(株)、岩田精一、合資会社北野自動車商会、田中卯三郎・藤井権七郎・滝口義一の民営8社が都心と郊外とを結んでいたが、上記8社では需要を満たすことが困難になったため、市は電鉄の敷設されていない周辺住宅地域を中心とし、さらに市バス営業にのり出すことになった。営業にあたり、西洞院塩小路に自動車車庫を新築し、15車両を準備。 市バス25周年史</p>	<p>1・17 日本ゼネラルモーターズ(株)設立(本社大阪、資本金800万円)。</p> <p>3・30 不良住宅地区改良法公布。</p> <p>3・31 電気事業法改正公布(監督を強化、社債発行限度を拡張)。9・1施行。</p> <p>3・一 東京市内の公衆電話ボックス、赤塗り六角形から薄鼠色四角形にかわる。</p> <p>4・1 小田急鉄道新宿・小田原間全通。</p> <p>4・4 海軍航空本部令公布。</p> <p>5・19 大阪市、中之島公会堂で第1回全国都市問題会議を開催。</p> <p>6・11 通信省、東京電信局に自動電信交換機を設置。</p> <p>7・23 川崎造船所、金融恐慌による経営難で警察官の厳戒下に3,037人の解雇発表。</p> <p>8・1 シベリア経由ヨーロッパ各国間に旅客手荷物の国際連絡運輸を開始。</p> <p>8・13 甲子園から第13回全国中等野球大会を放送(スポーツ実況中継の初め)。</p> <p>9・一 東京・大阪間搬送電話開始。</p> <p>10・3 米モルガン財団代表ラumont来日し、満鉄外債につき協議、12・3ラumontより同借款見送りを通告。</p> <p>10・一 富山県の日本海電気会社供給区域内に電灯料値下げ運動おこり、昭5にかけ全国に波及。</p> <p>11・12 山本満鉄社長と張作霖との間に、満蒙5鉄道建設に関する了解成立。</p> <p>11・19 三菱造船(株)長崎造船所、日本最初の営業用ディーゼルトロール船艀路丸を竣工(312トン)。</p> <p>12・30 東京地下鉄道(株)、浅草・上野間開業(日本最初の地下鉄、約2.6km)。</p> <p>この年 ▷ 鉄道省、鋼製客車の使用開始。 ▷ イドラック(仏)・ピウロー(仏)、ラジオゾンデによる気象観測に成功。 ▷ 海軍、戦闘機の競争試作の結果、中島飛行機研究所のダロスター=ガンベット改良型を三式艦上戦闘機として採用。 ▷ ロンドン・ニューヨーク間の無線電話開通。</p>

京	都	府
1・13 京都商業会議所、御大礼記念として、京都の名産品を陳列し、入浴者の宿泊、会食等の利便のため京都公会館建設を計画。 日出 1・15		7・15 京都運送業組合、鉄道省の提唱する一駅一店主義および差別待遇反対荷主大会を開催。 <sup>(1)</sup> 日出 7・16
1・13 京都市都市計画軌道延長第2期東山線(熊野・百万辺間)運輸開始(昭12の参考参照)。 軌道事業略史		7・18 梅雨前線により丹波地方水害、由良川の増水によって福知山地方で浸水家屋約500戸、園部地方では、浸水町村多数、橋梁の流失24以上、浸水害家屋約975戸。 日出 7・19、府風水害記録史
1・25 七条警察署、交通事故調査報告書発表。昭2年度は95,500件、1日360件で大元年より30,000件減少。 日出 1・25		7・19 日本初の山科・大津間逢坂山間隧道内のみの単線運転第1日目で貨物列車顛覆。 日出 7・20
2・10 土木建築請負業規則制定、請負業を許可制に改正(施行3・1)。 公報号外		7・20 奈良電伏見・八条間線路着手。 奈良電鉄社史
2・一 京都ホテル竣工。 近代建築画譜		8・4 舞鶴港、第2種重要港湾に指定。 <sup>(2)</sup> 計画によると、2,000~3,000トン級の汽船各2隻収容の岸壁、約30,000坪の埋立をおこない、その前面に10,000坪の貯木場を設置、残りは倉庫を含む商業地帯を建設。 日出 7・15、日本土木史
3・9 京阪電鉄の初発電車、深草で衝突。重軽傷者12名。 日出 3・10		8・9 福知山実業協会、京都電灯山陰支店の配電区域三丹一円の料金が、東京電灯会社時代に比し高いとし京都市内と同程度の額に値下げ要求、要求実現までは、三丹各地の実業協会と連絡をとり運動することを決定。 日出 8・10
3・23 京都商工会議所交通部会、自動電話増設と速達郵便区域の拡張を決議。		8・21 京都府新庁舎落成式、(警察部)、鉄筋コンクリート4階建、総工費51万2,384円、昭3・3・31着工。 日出 8・21
4・1 奈良電鉄伏見支線澁川橋梁建設工事着工。延長164.6m、工費80万円。東洋最大の構桁橋。 奈良電鉄社史		8・25 京阪線四条駅改築工事。 鉄道50年
4・1 東京電燈山陰支社の電気供給事業、京都電燈(株)へ移譲され、営業開始。 日出 4・4		8・26 社会民衆党京都支部、電灯値下げ、統一、ガス値下げに関する協議会開催。9・1より各地で演説会開催を決定。 日出 8・25
4・19 旧国鉄奈良線線路敷を奈良電へ払い下げ。 奈良電鉄社史		8・一 大阪毎日新聞社京都支局竣工。 武田博士作品集
4・一 山城水害(雨量京都207.3mm)。 府風水害記録史		9・1 京阪宇治線に自動信号機設置。 鉄道50年
5・上 市水道局、市内各所に水呑みや手洗用の公衆共用栓25個設置。 日出 5・6		9・30 奈良電伏見線第1高架橋工事竣工。 奈良電鉄社史
5・10 京都市営バス出町・植物園間2.483kmで運転開始(16日出町・北白川天神前間2.417km、23日大宮今出川・大徳寺前間1.617km、25日七条大宮・第2中学前1.361kmで各々運転開始)。 市バス25周年史		9・一 国鉄伏見貨物線および伏見駅廃止。 同上
5・22 五条署管内の自動車営業業者60余名、交通安全を期し、五条共栄会を組織。 日出 5・27		10・上 京津国道改築計画案決定、滋賀県側も了承、延長26.836間、幅6~8間、総工費180万円。 日出 10・2
5・31 高瀬川電車橋新設工事竣工。 淀川左岸水害予防組合誌		10・12 平安神宮に我国最大の大鳥居完成。 大阪朝日
6・2 奈良電伏見支線第1高架橋工事着工(当初地下鉄化を計画していたが、伏見の酒造業者・地元民から井戸水が涸れると反対をうけ、高架と決定、高架橋としては京都地方最初、延長794m、高さ5.2m、幅6.4m)。 奈良電鉄社史		10・12 京都電鉄叡山空中ケーブル竣工。 京都電燈50年史
6・11 天橋立遊覧協会発会式、天橋立を国立公園化のため強力に運動展開を決議。 日出 6・14		10・16 京阪国道起工式。9・3 336万円の起債認可、同時に御幸橋改築費90万円の認可。 日出 10・17
6・15 新京阪鉄道、西院・四条大宮間地下鉄工事着工、昭4年中に四条河原町まで開通計画、この地下鉄工事にともなって、停留所兼用の百貨店建設も検討。 日出 6・17、鉄道50年		10・19 桂橋竣工式。府下最新のゲルバー式。(2月着工、延長168間、幅4間、総工費22万3,000円、国庫補助1/3)。 日出 10・19
6・25 府下全域に豪雨、被害続出、堀川署管内浸水家屋約500戸、伏見署管内水田20町歩浸水。 日出 6・26		

参	考	日	本
(1) 鉄道省一駅一店制度撤廃荷主大会決議。	1. 鉄道省の一駅一店制度は本来荷主の自由たるべき当業者選択権を蹂躪することによりて、商工業者一般荷主公衆に対しても取扱上の差別待遇を為すものと認む、仍て之が撤廃を期す。	1・20 全国自動車業組合連合会創立。	
	1. 現行貨物運賃業者払い制度の廃止は一駅一店主制遂行の爲め営業取引上の商慣習を無視し商工業者一般荷主公衆の利便を犠牲に供せんとするものと認む、仍て之に反対し当局に対し之が存続を要望す、右決議す。	2・3 大阪市電気局、乗合自動車営業開始。	
	昭和3年7月15日	3・一 大阪堀川局、天王寺両局に自動電話交換機装置。	
	於京都基督教青年会館	3・29 内国通運、国際運送等を合併し、国際通運(日通の前身)と改称。	
	日出 7・16	4・1 東京電灯(株)、東京電力(株)を合併(資本金4億715万円となるなる)。	
(2) 舞鶴港は明22海軍鎮守府に指定されたが、東港は軍港第1・2区に属し、商船の出入が拘束されたが、西港は第3区に属し商船は自由に出入碇泊することができた。明41に5ヶ年継続事業として西港の第1期築工事に着手し、3,000大級の汽船の泊地を整えた。大2、3工費259,500円(全額府費をもって第1埠頭を完成。同工事により9,000坪の埋立て、これを大森町と命名、大12・4舞鶴鎮守府が廃止され舞鶴要港部となり、これによって内国航路の船舶の出入は自由になるとともに外国航路の船舶も又一定の制限のもとに出入可能となった。このためますます貨物の集散・旅客の往来が激しくなり港湾施設の拡張の要望が高まり昭3第二種重要港に指定され、あわせて第2期修築計画が決定された。	5・1 神戸鉄道局大阪に移転。		
	日本土木史	8・27 東京日日新聞社、電送写真実地試験に成功。	
		8・一 東京市道路試験所、麻布区市兵衛町に簡易舗装を試験施行(以後急速に全国に拡大)。	
		9・一 日本電力(株)、尼崎発電所を完成(全出力は14万kW、このころ水力補給用の大火力発電所の建設づく)。	
		10・20 日本航空輸送(株)設立(資本金1,000万円)。	
		11・5 川西航空機(株)設立(川西機械製作所より分離独立、本社西宮、資本金500万円)。	
		11・5 NHK、仙台・熊本間放送専用中継線を完成、初めて全国中継放送を行う。	
		11・5 東京・大阪朝日新聞社社屋側面に、流動式電光ニュース開始。	
		11・6 鉄道省官制改正公布(陸運の監督権を通信省から鉄道省に移管)。	
		11・28 高柳健次郎、電機学校でブラウン管受像方式によるテレビジョンの公開実験を実施(送像機は機械的走査方式、これに先だち7・3特許(77293号)を取得)。	
		この年	
		▷ 鉄道省、3気筒幹線急行旅客用C53型蒸気機関車を製作。また、民間会社との共同設計によるEF52型電気機関車を製作(国産最初の旅客用大型機、標準設計により、その後の電気機関車の基本となる)。	
		▷ 新花屋敷温泉土地会社(兵庫県)、花屋敷・新花屋敷・新花屋敷間2kmに無軌道電車(トロリーバス)を使用。	
11・1 新京阪電鉄(現京阪神急行電鉄)京都西院・大阪間全通。 大鉄局史			
11・3 下鴨と船岡の市営公設市場竣工式。 日出 11・3			
11・9 三条橋畔に、高山彦九郎像完成、除幕式。 日出 11・9			
11・9 新京阪電鉄、桂・嵐山間営業開始。 大鉄局史			
11・15 奈良電鉄、西大寺・京都間全通。 日本土木史、大鉄局史			
12・14 京都市会、失業者救済事業のため道路改修工事費87,992円可決。内容は市内枢要道路の砂利撒き修繕で、12・21から100日間1日平均300人で30,000人に達し、改修路面は60,000坪。 日出 12・15			
12・一 嵐山電車軌道(株)四条大宮・太子前間複線運転開始。 京都電燈50年史			
	この年		
	▷ 由良川大改修のための改修測量工事終了。 日出 12・14		

京	都	府
1・6 木津川仮護岸工事着手。 淀川左岸水害予防組合誌		7・25 愛宕山鉄道、清滝川・愛宕間鋼索線開通。 奈良電鉄社史
1・22 南座改築工事着工(鉄筋コンクリート4階、桃山風純日本式)。11・20竣工。 近代建築画譜		7・27 京都市電気局の軌道工夫・電工・集金人等700人、共済組合を結成。 日出 7・27
1・一 朝鮮元山港の労働者罷業にともない舞鶴港湾業務混乱。 日出 1・29		7・一 福知山市営球場開設。 府統計書
2・一 福知山町上水道工事調査終了。 福知山町上水道誌		8・25 通友同志会西陣支部結成。 <sup>(1)</sup> 通友同志会全国初の地方支部。 京都地方労働運動史
2・一 洛西紙屋川・御室川・堀小川の3河川改修工事問題、地元の受益負担がまとまれば府会に提出を決定(3河川の総工費400万円で4分の3を受益者負担。残り40万円は廃川敷の売却、60万円を府費とし、関係各町村による促進期同盟による運動展開)。 日出 2・19		8・一 大原野郵便取扱所設立。
3・4 由良川沿岸の町村、水害の根本的対策として由良川改修工事を貴族院・衆議院へ請願。 日出 3・4		9・2 府土木部、監理、技術の2課に改組。 府土木建築部概要
3・一 奥丹後震災復興のために中郡峰山町に設置された府峰山出張所閉鎖。 日出 3・16		9・25 京都商工会議所商業・工業・交通連合部会、京都市都市計画を検討。(山陰線付替問題に関連する二条駅は現在のままか、付近に貨物集散のための高架線を設置、さらに東海道線の高架線にする希望を決定)。 日出 9・26
4・7 <交通事故なしデー>、~15日。警察、京都自動車営業組合との提携により期間中の事故絶滅運動展開。 日出 4・7		9・25 民政倶楽部市政調査委員会、電灯料金値下げを市長に請願決定。当面市会に15名の委員をもうけ、実現運動にあたり、さらに言論機関、市民代表等を網羅して実現期成同盟を組織し運動を展開。 同上
4・12 愛宕山鉄道嵐山・清滝間開通。 鉄道50年		9・一 京都土木建築業組合、京都工匠組合との合併機運高まる。 日出 9・3
4・12 京都名所遊覧乗合バス会社設立。 奈良電鉄社史		10・11 京都商工会議所交通部会、小荷物列車編成に関する影響を審議。1日2回の東京方面行きの小荷物列車運転では京都特産の絹織物業界に多大の損害ありと列車増加を国鉄当局に請願。 日出 10・12
4・17 嵐山電軌北野線御室停留所で花見電車正面衝突。死者1名、重軽傷者43名。 日出 4・17		10・24 京都交通協会創立発会式。 日出 10・25
4・26 京都日出新聞社新築落成式。 日出 4・27		10・一 夜の京都の街を明るくする道路照明調査会の構成メンバー決定。 日出 10・26
5・上 府輪業組合、自転車税軽減運動展開。(京都4円50銭、大阪2円40銭、東京3円30銭)。 日出 5・9		10・一 綾部町新広小路道工事完成。
5・8 京都中央電話局起工。 近代建築画譜		11・13 京都商工会議所交通部会、東京・大阪間所要時間8時間の超特急列車の試運転開始にともない、京都停車実現を鉄道省へ陳情。 日出 11・14
5・8 農林省、昭4年度国営大規模開墾事業地選定について、巨椋池700町歩の大干拓を認可。 予算665,000円。 日出 5・9		11・14 京都運輸労働組合、日本労働総同盟傘の組合たることを声明。 日出 11・15
5・10 京都市御池・百万辺・烏丸・西陣の4電気営業所設立。 京都市政史		11・15 京都帝国大学花山天文台竣工。 近代建築画譜
5・14 京都市都市計画軌道延長第2期工事今出川線(百万辺・銀閣寺道)、東山線(田中門前町地内)運輸開始。 軌道事業略史		11・下 労農大衆党、京都市営バスの110人の女車掌の服装等を主たる問題とする労働条件と待遇改善について、市当局と交渉。 日出 11・24
6・8 綾部大橋渡橋式。 日出 6・9		11・一 内務省、新舞鶴・久美浜・浅茂川・間人各港を指定港湾とすることを内定。 日出 11・20
6・24 京都市中立売警察署、頻発する自動車事故防止の対策として、管内の自動車所有者、自動車営業者をによる自動車事故防止会を組織。 日出 6・16		12・14 市会、京都美術館建設地の第1候補地に第二勸業館敷地、第2候補地に第一勸業館に決定。 日出 12・15
7・10 奈良電気鉄道木津川駅設置。 奈良電鉄社史		

参	考	日	本
(1) 通友同志会第5回大会における京都西陣支部の報告。 京都地方労働運動史		1・17 臨時電気事業調査会官制公布(電気事業統制に関する事項調査審議のため通信省に設置)。	
「同志会を組織してより忽ち9時間制が8時間制となり、休息は10~15分増延され、つい先日迄我々の質問に対して否定して休暇給与を発表したる等々、之皆組合の威力に外ならず」。		3・26 通信省、航空郵便規則を公布。	
(2) 昭3~4年に府下各地で電気料金値下げ要求運動が始りかけたが、それらはいずれも市会・実業会・町村長等の上からの要求運動で大衆を組織するということにいたらなかったから当初の意気込みはすさまじそうな恰好をとったが、じっさいには線香花火のようにたち消え、みるべき成果がなかった。この中であって露天業者は①われらは暴利をむさぼる奸商筒井商会と市電気局との請負契約の即時解除を要求す。②われらは露天電灯に関する契約を、われら露天営業人と市電気局との直接契約にされんことを要求す。をスローガンとして闘い、昭5・1・9に1灯につき3銭値下げの一率12銭とすることに成功。 同上		3・31 日本航空輸送(株)設立。	
		4・12 資源調査法公布、12・1施行。	
		4・15 日欧間直通無線電信開始。	
		4・一 日本航空輸送(株)、東京・大阪・福岡間の定期旅客輸送を開始。7月、京城・大連まで延長。	
		6・25 市電従業員、東京交通労働組合結成。	
		8・19 ドイツ飛行船ツェペリン伯号、霞ヶ浦飛行場に着陸。	
		9・11 日本航空輸送(株)、日本・朝鮮連絡旅客飛行開始。	
		9・15 東京・下関間特急に<富士><桜>と命名(国鉄の列車愛称の初め)。	
		10・11 日本商船(株)、サンフランシスコ線に浅間丸就航(9・15三菱造船(株)長崎造船所で竣工、1万6,947総トン)。	
		10・24 ニューヨーク株式市場大暴落、世界恐慌はじまる。この年、日本でも産業合理化政策、本格的に始まる。	
		11・27 播磨造船所(株)設立(神戸製鋼所(株)より分離独立、本社兵庫県、資本金500万円)。	
		11・28 都市美協会、新築中の警視庁庁舎の望楼を、都市の風致、宮城・議事堂俯瞰の見地から撤去を請願。12月、上部10m短縮される。	
		12・16 東京駅の八重州口開く。	
		12・26 日本ゼネラルモーターズ1,300人、解雇反対で罷業、争議激化、昭5・2・1敗北。	
		この年	
		▷ 自動車の生産台数437台(米国は533万7,087台)。	
		▷ 電車乗客108,484千人(本線104,946千人、支線3,538千人)。 京都府営電気事業沿革誌	
		▷ 自動車乗客数累年表	
		年度 合計	
		大15(昭元) 97,082,375	
		昭2 98,901,875	
		3 114,815,713	
		4 108,484,237	
		京都市営電気事業沿革誌	
		12・16 京都露天営業組合連合会および神農会に属する露天業者約100名、電灯料が暴利すぎると市役所へ陳情。 <sup>(2)</sup> (1灯5銭の原価に対し露天の場合、夜間4時間で10~13銭)。 日出 12・17	
		12・一 鉄道省、超特急列車の途中停車駅を名古屋、京都に決定。昭5・4・1から運転開始。2分間京都に停車。 日出 12・20	
		この年	
		▷ 電車乗客108,484千人(本線104,946千人、支線3,538千人)。 京都府営電気事業沿革誌	

京	都	府
1・6 新舞鶴港・間入港、浅茂川港・久美浜港・内務省指定港となる。 土木概要	6・一 福知山のハイヤ旧来の70銭を50銭に値下げ決定。実施は8月初旬。 日出 6・23	
1・15 京都市左官業組合創立総会。 日出 1・14	7・31 台風による豪雨が8・2まで降り続き、府下各地で被害続出。由良川・桂川流域の堤防決壊し中書島・福知山で水害、被害総額20万円余。 日出 8・2	
1・18 山科御陵の第1堤防決潰、附近一带浸水した15戸家屋破壊。 日出 1・19	8・11 都市計画下水道事業決定。 都市計画概要	
1・22 京都郵便局集配人5名、市内ポストに不平ピラを投函したことにより解雇された事件に関し、西陣局集配等、通友同志会105名が局長に抗議。2・16全国一斉罷業を計画したが解雇者の復職を条件に紛争の収拾。 日出 1・23	8・12 市、下水道事業に要する費用を受益者負担とする告示。 水道要規集	
1・24 都市計画風致地区指定。鴨川沿岸、東山・北山・御所・著名社寺(府下初)。 京都市政概要 昭15	9・1 川端署、巡査に対する恐怖心除去のため、通学児童を交通奇禍から守るため、丸太町熊野神社前・錦林小学校前・東山仁王門前に交通巡査を配置(府下初)。 日出 9・6	
2・1 府、風致地区規則を定める。府令 6号	9・6 京都駅の自動車駐車料撤廃に関して、タクシー営業員駅側に善処申し入れ。日出 9・7	
2・20 伏見市西南部に飛行場建設工事着手(紀伊郡横大路村に10万坪の敷地に延長600m、幅200mの滑走路2本、飛行機20台収容の格納庫2棟を建設。総工費60万円。事業主は東亜航空(株))。 日出 2・24	9・18 京都駅駐車料問題を契機に、京都駅構内自動車運転手組合創立。 日出 9・18	
2・25 府、宮津・舞鶴・間入・浅茂川・久美浜・新舞鶴の6港と関係24ヶ町に対し港湾資源調査実施のため打合せ会開催。 同上	9・20 七条警察署、高瀬川浄化運動のため管内の世帯主を対象に〈高瀬川清流会〉を組織。 同上	
2・25 高瀬川築堤工事竣工。 淀川左岸水害予防組合誌	10・3 児童の交通事故防止のため、自動車倶楽部市内の要所に〈児童通路除行〉標示器60本設置。 日出 10・4	
3・15 加茂大橋建設工事着手。近代建築画譜	10・4 淀川改修増補工事竣工式。 <sup>ウ</sup> 大7伏見市観月橋以下の増補工事に着工以来13年ぶりの完成。総工費1,455万円。 日出 10・5	
4・1 京都市、電燈・電力・電熱料の総額198,401円の値下げを内務大臣に申請。さらに5燈以上でなければ取り付けなかったメートルを1個からでも設置することを許可。 日出 4・1	10・6 内務省、京都市の電力料値下げ認可。電力使用料5分、電燈使用料2割、同定額1割、実施は11・1。 日出 10・7	
4・13 京都府建築代願人規則制定、15日から施行、建築代願人は警察の許可を必要とし、代願人にたいし厳重な取締りと指導を加え建築主に迷惑をかけないようにするのが立法の主旨。 府建築行政小史	10・13 京都電燈会社、市の電力料値下にもない値下げを決定。 日出 10・8	
4・一 京都名物の都踊り、ラジオで初の全国放送開始。 日出 4・1	11・25 高瀬川第2築堤工事竣工。	
5・10 府、失業者救済のための公営事業費233万円と決定。所要の延人員40,700人。 日出 5・11	12・20 奈良電鉄・京都・奈良間・京都・久米間急行運転開始。 50年の歩み	
5・17 府の大礼記念〈昭和館〉竣工。同館は植物園内の450坪に800人収容の大ホールと団体の宿泊設備を持ち総工費7万円。	12・27 京都交通労働同志会、労働組合結成要求のピラを電鉄従業員に撒布。 日出 10・27	
5・22 京都市役所に自動車課新設。 日出 5・23	12・一 京都市公会堂起工。 近代建築画譜	
5・24 京阪電鉄、新京阪鉄道両社合併契約締結。 鉄路50年	この年 ▷ 京都市の下水道づくりはじまる(戦争で中絶、昭36から再度着手)。 京都 昭44・11・5	
6・21 市バス従業員300余名、喧嘩に端を発した解雇者に同情し、大正13年の市電大争議に次ぐ一斉罷業実施。25日電気局長に無条件一任し、紛争解決。 日出 6・23		

参	考	日	本
(1) 淀川改修工事年譜(京都関係)		1・1	鉄道省、全線でメートル法実施。
明6 淀川改修計画なる。		2・22	鹿島組(株)設立(天保11設立の個人企業を改組、本社東京、資本金300万円、昭22・12・26鹿島建設(株)と改称)。
7 淀川改修施行の議を決し、大阪に出張土木寮を設置。		3・15	鉄道省、東京・横須賀間の電気機関車牽引の列車を電車におきかえる。
10 大阪土木寮を淀川出張土木局と改称。		3・一	帝都復旧事業の大半を完成し、帝都復興祭を挙る。
22 淀川第1回低水工事終る。		4・1	湘南電鉄開業。
29・6 内務省、告示第41号をもって、淀川改修工事施行の議を公表。		4・24	鉄道省、国際観光局開設。
30・4 淀川第2回改修工事着工。		5・一	大阪市内に50銭タクシー出現。
32・11 桂川工事着工。		6・一	阪和線天王寺・和歌山間開通。
33・11 宇治川工事着工(明36・10・26竣工)。		10・1	鉄道省、列車時刻を改正、特急列車燕号(東京・神戸間8時間55分)の運転開始など各線の列車速度を向上。
37・7 瀬田洗堰工竣工。		10・10	京阪電気鉄道(株)に対する融資連盟成立(以後、産業会社への共同融資盛ん)。
41 宇治川水力第1期工事着工。(大2竣工)。		10・27	東京中央放送局、日・英・米交換放送で初めて電波を海外に送る。
44・3 淀川改修高水防禦工事完成。		11・1	名古屋市営バスに、電気バスの営業開始(湯浅蓄電池製造(株)など3社の製作、YNK式、16人乗、13馬力、時速35km)。
大7 淀川改修増補工事施行を公表。		11・26	静岡・伊豆地方に大地震、死者254人全壊2,290戸。
13・3 京都市疏水放水路工事着工。		11・一	中島飛行機研究所、国産最初の高性能星型発動機を製作(450馬力)。
15・6 宇治川・桂川背割堤護岸工事着工。		12・20	鉄道省、岡崎・多治見間、瀬戸記念橋・高蔵寺間で自動車による旅客貨物の運輸営業を開始(国鉄自動車のはじめ)。
11 木津川・宇治川隔流堤護岸工事着工(昭2・2竣工)。		この年	
12 横大路築堤工事竣工。		▷ 神戸製鋼所、国産最初のパーワーショベルを製作、満鉄撫順炭鉱に納入。	
昭2・3 横大路護岸工事竣工(昭3・6竣工)。		▷ 〈昭和恐慌〉(昭7頃まで)。	
7 高瀬川護岸工事着工(昭5・6竣工)。		▷ 1月京都中郵、4月神戸市電・東京青バス、7月京成電車、8月横浜船渠などで争議。	
4・3 桂川左岸・新淀川左岸第3築堤工事竣工。	淀川左岸水害予防組合誌		
7・3 京都市疏水放水路工事竣工。			
5・2 高瀬川築堤工事竣工。			

京	都	府
1・8 京都中央電話局竣工。 <small>近代建築画譜</small>		8・14 京都・伏見・葛野の各自動車営業組合<業者の経済状態を無視した課税を不当と認め、軽減を期す>と決議。 <small>日出 8・15</small>
1・10 鉄道省、京都・大阪・東京に直営ホテル建設計画発表。京都の業者、共倒れの外ないと反対。 <small>日出 1・9</small>		8・24 市公会堂東館竣工式(昭5・12起工、26日から一般貸与)。 <small>近代建築画譜、日出 8・25</small>
1・30 京都のタクシー料金問題、府警保安課と自動車営業組合との話し合いまとまり認可。2・1から実施、(改正内容は2マイルまで50銭、以後1円、乗継ぎは3分の1マイルに付き10銭、以後6分の1マイルに付き10銭)。 <small>日出 1・31</small>		8・29 山科の農家、大津・蹴上間第1疏水工事による100日間の断水で、100町歩余の田畑が干ばしになると市電気局に善処要望。 <small>日出 8・30</small>
2・4 三丹実業連合会代表者、電燈料金値下げ要求問題で京都電燈会社々長と懇談。4・10、10銭値下げ決定。 <small>日出 6・5、5・1</small>		8・一 大阪に本部を置く6大都市電話営業組合連合会、財界不況の折から電話料金の軽減、市外通話時間を5分間に延長要求を決議。 <small>日出 8・26</small>
3・31 新京阪線西院・京阪京都(四条大宮)間地下鉄の運転営業開始(関西初の地下鉄)。これにともない京都西院駅を西院と改称。 <small>鉄路50年</small>		9・1 国鉄山陰線京都・石見益田間に準急行列車運転開始。従来より1時間43分の短縮。 <small>日出 6・15</small>
4・1 府土木部を監理・工営の2課に改組。 <small>土木建築概要</small>		9・12 京都市都市計画第4号線(東今出川線)運転認可。東今出川線は7月完工していたが、叡電との交叉問題について、市、主務省との意見がくいちがい難航していたもの。 <small>日出 9・13</small>
4・10 京都市、市域拡張に伴う京都市電料金の問題を検討。伏見線と市内の連絡は10銭に値下げ。その他は均一制と区間制採用。 <small>日出 4・11</small>		9・18 市電東今出川線運転開始、河原町今出川・百万辺間881m。 <small>日出 9・18</small>
4・一 京津国道改修工事着工(区間東山区谷川町京津電車三条蹴上附近・滋賀県大津市札ノ辻131m。京都府側4,884m。使用人員延50万人。総工費175万円。昭8・5・27完成)。 <small>土木建築概要</small>		9・21 京都放送局着工(京都市上京区千本丸太町、総工費75,000円。昭7・3完成予定)。 <small>日出 9・22、近代建築画譜</small>
4・一 与謝郡岩滝町水道完成(丹後震災による水道施設の必要性、工費10万円)。 <small>日本水道史</small>		9・一 電気の相談所<電気普及館>、京都電気局に新設。一般市民への電気問題に関するサービスを主な業務。 <small>日出 9・15</small>
5・12 京都市域の拡大で、愛宕山を中心とした清滝川左岸一円の風致地区指定を本省へ申請。 <small>日出 5・12</small>		10・10 京都市電気局、市電の運転系統の大改正。改正の主な内容は4号線を廃止し、丸太町・東山線を活用し、西大路線と岡崎線を連絡する直通系統を新設。 <small>日出 10・6</small>
5・25 網野・丹後木津間鉄道開通。 <small>網野町史</small>		10・13 丹後水害、大雲橋はじめ由良川の諸橋流失。住宅被害61戸・田畑被害984町歩。 <small>府風水害記録史、日出 10・15</small>
5・一 京都市の尿尿汲み取り作業渋滞し、四条通り、木屋町一帯の住民夜中に加茂川へ放流。 <small>日出 5・13</small>		10・一 内務省、舞鶴港を京都府に移管。 <small>日出 10・27</small>
7・3 府・淀川定水路開鑿について内務省へ意見書提出。主旨は、京伏運河より定水航路を完成することを優先。 <small>日出 7・4</small>		11・6 鉄道省、欧州・ロシア・北満行きの小荷物・大貨物の運送につき京都側30店の代表者を集め懇談会。日本・ベルリン間の運賃は3〜5割引き下げ、小荷物2週間・大荷物30日間とすることを提案。 <small>日出 11・7</small>
7・9 府、町村道路に対する府費配分規格にもとずき457路線を決定。これにより認定道路は改修に当って府の認可を必要。 <small>日出 7・10</small>		11・12 第1疏水改修工事竣工。 <small>京都市営電気事業沿革誌</small>
7・10 加茂大橋渡初式(昭5・4・15起工、延長153m、幅23m、ゲルバー式鋼鉄桁、総工費349,300円。市橋梁中最長)。これにより都市計画事業及び軌道事業第2期工事完成。 <small>日出 7・11</small>		11・12 大蔵省、巨椋池の干拓事業に8年継続の年度分割で総計121,100円を承認。 <small>日出 11・13</small>
7・23 内務省、京都市から申請のあった私鉄の軌道税30銭を12銭に修正して許可。これにより年間収益増は12,000円。 <small>日出 7・23</small>		11・20 大札記念京都美術館起工(岡崎の旧博覧会場跡地)。 <small>京都市政概要</small>
7・一 京都電灯等4社で関西共同火力電灯(株)設立。 <small>京都電燈50年史</small>		12・14 府会、府道認定路線および河川法準用河川案可決。 <small>日出 12・15</small>
8・2 峰山線、豊岡に達し、山陰線と接続。 <small>峰山郷土史</small>		
8・13 第1疏水改修工事着手。 <small>京都市営電気事業沿革誌</small>		

参	考	目	本
		1・15 台北放送局開設。	
		2・1 東海道線に3等寝台車連結。	
		3・17 参宮急行電鉄全通(大阪・宇治山田間、長距離直通電車運転さる)。	
		3・一 東京航空輸送社、エアガール(スチュワデス)3人採用。	
		4・1 自動車交通事業法公布、昭8・10・1施行。	
		4・1 中央本線東京・甲府間電化完成。	
		4・2 改正電気事業法公布(電力業の国家統制強化)。昭7・12・1。	
		4・6 東京放送局、第2放送開始。	
		5・1 鉄道省、小口扱貨物の輸送に小形コンテナの試用開始。昭14・10・1廃止。	
		5・5 発動機製造(株)、3輪自動車(498cc)の本格的生産を開始。	
		6・22 日本空輸航空旅客機、福岡県の山中に墜落、死者3人(初の旅客機事故)。	
		7・一 日本自動車(株)、大船・江ノ島間で自動車専用道路(日本最初)の使用開始。	
		8・8 ダット自動車製造(株)、新小型4輪車を製作。昭7・3ダットサンと命名。	
		8・11 東部鉄道・宇都宮線全通。	
		8・20 銀座尾張町と京橋交差点とに三色灯の自動信号機設置。	
		8・26 リンドバーグ夫妻、北太平洋を横断、根室経由、霞ヶ浦に飛来。	
		9・1 清水トンネル開通(大13・5着工。輸入機材を大量使用して完成。9,702m、当時世界最長)。これにより、上越線新前橋・宮内間全通(東京・新潟間の連絡実現)。	
		9・18 満州事変はじまる。	
		9・一 警視庁、ゴーストストップの灯火信号を採用。	
		11・一 大阪城公園、天守閣開設。	
		12・15 中島飛行機(株)設立(中島飛行機研究所を継承。本社東京、資本金1,200万円、社長中島喜代一)。	
		12・26 京成電気鉄道開通。	
		この年	
		▷ ラジオ聴取契約者、100万突破。	
		▷ ジャンスキー(米)、宇宙電波を発見。	
		▷ エンパイヤ=ステート=ビル(ニューヨーク)完成(102階、375m)。	

京	都	府	
1・4	内務省、昭6・10に決定した舞鶴港の府移管を廃止し、国営に復活。 日出 1・5	7・10	内務省、堀川改修工事に関する都市計画諮問案決定。(西九条蔵王町から伏見竹田、流池野を経て鴨川に合流する2,400m、総工費48万円)。 日出 7・12
1・8	京津線蹴上駅新設移転。 鉄路50年	7・22	府、土木費支弁規則制定(明36府令42号府土木費支弁規則・明36府令44号郡部土木費支弁規則廃止)、7・1施行。 府令 61号
2・中	府、淀廐川敷13万坪の払下げ決定。最低10銭から15円まで10等級に区分。 日出 8・14	8・6	京都市七条郵便局。電信・郵便・保険等100余名の従業員が職場集会を開き、15時間労働をも強制されるような殺人的労働反対の6ヶ条要求提出。7日に逓友同志会京都七条局支部結成大会をひらき、持続的運動展開を決定。 日出 8・7
2・一	京都駅前の美化のため、府保安課、烏丸塩小路の舗装、交通信号機の改善について市と交渉。 日出 2・20	8・10	丹後木津・久美浜間鉄道開通し、宮津線豊岡・舞鶴間全通。 <sup>(2)</sup> 網野町史
2・一	京都放送局竣工。 近代建築画譜	8・上	京都市都市計画事業高野橋竣工(昭7・1着工、総工費12万円、ゲルバー式、幅12間)。 日出 8・14
3・2	福知山町上水道工事着手。 福知山町上水道誌	8・一	内務省、京都府に対する救農土木事業費の割当て97万円と決定(内訳は宮津港の改修工事を3ヶ年の継続事業、桂川築堤土木工事11万円・町村道路に38万円、府道改修費15万円等)。 日出 8・22
3・3	府、市街地建築物法施行細則を定める。 府令 15号	9・1	都市計画改修河川として堀川決定(延長2.140mにわたり改修)。 京都の都市計画
3・12	わが国最初の国営巨椋池干拓事業、府と農林省間で実地踏査をおこない、国営・府営・組合営の各部分に関する協定調印。 日出 3・13	9・2	五条小橋高瀬川の延長91m、幅1mの埋立を認可、高瀬川は歴史的由緒のある川なので各方面に影響波及。 日出 9・3
3・一	京都市上水道拡張事業計画発表。松ガ崎浄水場の拡張工事(炉過池5個の増設)。山科に浄水場の新設。配水管網の拡充を主な内容とし、同計画が完成すれば1人当りの消費量は1割2分余増加。 日出 3・15	9・4	京都市上水道大拡張改案発表。総予算368万円で昭12・3竣工予定、給水量100万石。昭14の給水推計人口92万人を目標として改案。 日出 9・4
3・一	竹野郡間人町水道完成(竹野川伏流水を水源、工費10万円)。 日本水道史	9・5	府、交通取締規則を定める。 府令 71号
4・1	わが国最初の無軌条電車(トロリーバス)四条大宮・西大路間(1.553m)運転開始(英国製電車5台。1台50人乗り、運賃片道6銭)。 <sup>(1)</sup> 京都市営電気事業沿革誌	10・5	国民同盟準備会。このころさかになった市の京都電灯(株)の買収問題につき、不正買収排撃を旨とする声明之を発表。 日出 10・6
4・1	府土木部、町村土木費補助規定改正。従来の認定方式に改め、同時に指定545路線、町村支弁の指定河川、同指定港湾発表。 府令23号、訓令5～8号、日出 4・5	10・5	鴨川橋(北大路橋)建設工事着工。 近代建築画譜
4・11	内務省、京都市下水道築造のための国庫補助総額396,000円決定。 日出 4・12	10・30	巨椋池干拓事業の骨子をなす巨椋耕地整理組合創立総会。 日出 10・26
4・一	都市計画事業公園として日本初の洛北紫野船岡山公園(総予算305,000円。工事費28,000円。3ヶ年継続事業)寄付金問題等で認可おくれる。 日出 4・5	11・1	府、時局匡救町村土木事業資金貸付規則を定め、道路改良・港湾改良・林道開設。船溜および船揚場設備の小用排水改良・小設備の各事業および府がおこなう道路港湾事業費の町村分担金等の資金を貸付す。 公報
4・一	京阪国道七条大宮・四ツ塚町間工事着工。 京都市政史	11・4	木津川改修工事起工式(総工費369万9,300円(府負担124万5,065円)、期間は昭5年度から昭16年度)。 日出 11・4
6・2	四条室町西入ルの月鉾町にガソリン注油所およびガソリン倉庫の建設計画に対し、町内有志。倉庫の前が祇園祭りの月鉾を建てる場所にあたり毀損する恐れがあると反対運動を展開し、府に陳情。 日出 6・3	11・6	舞鶴港修築工事起工式。 舞鶴史話
6・24	京都放送局放送開始。 府の現勢		
6・25	舞鶴・新舞鶴・宮津の3港、府市その他の援助で<丹後港湾協会>を結成、発会式。3港の統一ある発達を目標。 日出 6・28		
7・2	宇治・伏見・園部地方に豪雨、渡月橋流失、桂川・鴨川の合流点で200戸浸水。		

参	考	日	本
(1)	無軌道電車採用の理由 現在京都市の中心部に於ては既に大体路面電車の充実を見たるを以て今後の建設は主として市の周辺部及隣接市町村合併後の新都市方面なるべきもかかる交通量稀薄なる方面に於て路面電車の如く莫大なる建設費を要せずして而も有効なる交通機関を選択せざるべからず、今日此の要求に適合するものとして当然考慮せらるるは乗合自動車と無軌道電車なり。 然れども乗合自動車は大量輸送・低廉なる料金なる二大要素を欠き大都市の主要交通機関としての価値に乏しきことは既に定論あり、(中略)、茲に於て大衆的交通機関として之の要求に合致するものは最近欧米諸国に於て非常なる勢を以て進出してきたる無軌条電車を措いて他無くこれ即ち我京都市電に於て全国に率先して無軌道電車の必要を提唱し之を採用したる所以なり。 無軌道電車の採用は実に本市電の英断と云うべく、我国に於て電車の始めて京都に運転せられたることと併せ考えれば誠に興味深きものあり。 京都市営電気事業沿革誌	3・10	商工省、(株)石川島自動車製作所・ダット自動車製造(株)・東京瓦斯電気工業(株)の協力で標準型自動車5種を試作完成。
		3・23	海軍航空廠令公布(横須賀に設置、航空機修理・技術研究)。4・1施行。
		3・29	大阪最初の省線天王子・京橋間高架線開通。
		3・31	東京横浜電鉄全通。
		4・1	鉄道弘済会開業。(社)
		4・19	電力連盟成立(東京電灯(株)・日本電力(株)・東邦電力(株)・宇治川電気(株)・大同電力(株)の5大電力会社による電力カルテル)。
		4・21	自動公衆電話を東京市内に試験的に使用。
		4・一	ダイヤル式公衆電話機設置。
		5・1	放送協会、第1回全国ラジオ調査実施(嗜好番組の第1位浪花節57%)。
		7・1	総武本線御茶ノ水・両国間開通、中央本線との連絡実施。電車運転を開始。
		7・11	内務省、農村救済土木事業案決定。
		8・22	東海道浜名湖横断の国道橋開通。
		8・27	NHK仙台放送局、ボートレースの超短波(8m)無線中継を行う。
		10・1	国際無線電話株式会社設立認可。
		11・3	満州航空会社営業開始。
		11・23	国救土木事業予算改訂案成案。
		11・27	日本ヨット協会創立。
		12・1	片町線・四条間開通。
		12・6	日豊本線小倉・大分・鹿児島間全通。
		12・24	東京地下鉄道日本橋・京橋間延長。
		12・一	阪神国道から宝塚に至る日本最初の自動車専用道路開通。
11・19	府、産業道路改修案発表。10カ年継続総額1,500万円で府下の各幹線道路に大改良工事を施し、産業の開発を促進させる計画。 日出 11・20		
	11・22	府、道路工事受益者負担規則を定める。 府令 98号	
	11・28	都市計画公園第1号として京都市紫野の船岡山公園指定。 京都の都市計画	
	11・29	市、京都電灯(株)買収の価格・条件を決定。買収価格6,950万円。 日出 11・30	
	12・一	京都で初の婦人円タク運転手出現。 大阪毎日	

京 都 府	
<p>1・上 京都市都市計画事業の一環である市最大の高架橋梁工事着工。東福寺線終点から伏見街道京阪電車、省線奈良線、鴨川を高架横断して竹田街道大石橋に至る延長700m、巾16間、京都市初の3経間式鐵コンクリートラートン式の鋼桁橋採用。総工費118万円。 日出 1・10</p> <p>1・13 京都市電氣局、都市計画事業中20マイルに及ぶ外廊線全部に従来の電車敷設計画を変更しトロ・バス運転計画の発表。 日出 1・14</p> <p>1・24 農林省、巨椋池開拓事業認可。19日、京都市伏見区向島町内に巨椋池開拓国営工事々務所開設。(同事業は水面約800町歩を干拓して新田700町歩を得る計画とこれに附帯して溝水又は早魃の耕地約1,650町歩に根本改良事業をおこなうもので総予算240万円。開拓費80万円)。 日出 1・25</p> <p>1・一 京都市電氣局、市内のバス全部を市営に統一する方針を発表。民間事業の圧迫として、民間営業者結束して府および鉄道省に反対の陳情。 日出 1・16</p> <p>2・1 内務省、京都市上水道拡張5カ年事業計画(総予算368万円)中7、8年度分160万円の起債認可。嵯峨・伏見・山科方面の鉄管敷替工事から着手。 日出 2・2</p> <p>2・5 市土木・財務両局、下水道拡張計画案決定。(全工事を2期に分け、第1期は幹線、處分場等の完成(予算2,000万円、10カ年継続事業)。第2期は支線工事のみ(予算2,600万円)とする計画)。 日出 2・7</p> <p>2・8 市内の小売商6,000名を組織する京都小売商連盟、最近の極度の経営難に遭遇し、京都市並びに京都電灯会社より供給をうけている街路照明の電灯料金半額値下げの正式交渉開始。要求拒否の場合は街路照明の一斉消灯断行を決意。8・5から消灯、9・17交渉成立し点灯再開。 日出 2・10、9・18</p> <p>2・16 京都市、上水道拡張事業の完成を期するため、上水道拡張事務所設置。 日出 2・18</p> <p>2・24 山陰線京都・松江・幡生間全通。 社史日通</p> <p>3・一 京都乗合自動車営業組合に加入している私営バス業者、市バスの新市域進出への進出計画に対し猛反対運動展開。<sup>(1)</sup> 日出 3・31</p> <p>4・18 京都府風致委員会規定公布。同委員会は、風致地区内の風致維持に関する事項を審議するもので風致地区の建築許可の標準等を主な仕事とし、全国初の試み。 告示 270号、日出 4・19</p> <p>5・5 府、第1回土木公債証券発行(194,800円)。 告示 378号</p> <p>5・15 府、市共同して、鴨川浄化のため疏水慶流橋仁王門の樋門から分水試験実施。 日出 5・16</p>	<p>5・23 京阪国道竣工祝賀式。起点下京区西九条坊城通旧市郡界、終点大阪府北河内郡樟葉村京阪国道大阪府界延長37,759m。(京都側13,276m)、幅11.12m、鴨川筋にかかる鳥羽大橋は延長115.8m、幅18m、淀川・木津川筋にかかる御幸橋は長さ613m、幅11m、これにより京阪神への所要時間は1時間余に短縮。 日出 5・24</p> <p>5・25 京都商工会議所役員会、市営バス郊外進出問題を審議。民営バス会社の強硬な反対により不採択(5月7日商工会議所交通部は、市勢の伸展を阻害し商工業の発展を妨げる&lt;一路線一営業主義&gt;に反対の意見書を鉄道省に提出し、市営バスの郊外進出促進運動を展開してきた)。 日出 5・25</p> <p>5・27 京津国道開通式。京都東山三条蹴上、大津市札の辻間9,135m、幅11~16m、総工費2,229,000円。これにより京津間は10分程度で連絡し、先に開通した京阪国道と合せて産業上、経済上の大動脈として期待。 日出 5・27</p> <p>5・一 烏丸丸太町・今出川間舗装工事完成(延長1,200m。昭7・11起工、総工費89,000円)。 日出 5・7</p> <p>5・一 福知山町水道施設工事完成(昭7・3着工、工費42万円)。 日本水道史</p> <p>6・5 宮津港修築起工式。昭7から3カ年事業としておこなわれ、総予算282,015円。北鮮・シベリヤ・満州国との貿易拡大に貢献。 日出 6・5</p> <p>6・18 巨椋池大干拓事業起工式。<sup>(2)</sup> (2,950町歩を昭7から昭14まで8カ年に延120万人の労働力と総予算2,404,250円を使用するわが国屈指の大干拓事業)。 日出 6・18</p> <p>7・1 京都・大阪・神戸3都市および沿道の速達郵便区域拡張配達実施。大阪の東淀川・住吉・平野・京都伏見局、神戸尼ヶ崎各局管内を速達郵便取扱区域とし、従来の速達料金6銭を8銭に改正。 日出 6・25</p> <p>7・5 京都市浄水道拡張工事の一環として松ヶ崎浄水池拡張工事着工。 日出 7・11</p> <p>7・8 木津川改修工事により、綴喜郡・相楽郡・久世郡の宇治茶&lt;玉露&gt;業者、茶畑9町2反歩が掘削され優良な玉露茶が打撃をうけたと、大阪土木出張所・田辺土木出張所へ補償要求を陳情。 日出 7・9</p> <p>7・21 京都・奈良・滋賀3府県が統一して一大観光圏を設定するため3府県関係者による&lt;観光道路並びに緑地帯計画協議会&gt;開催。大観光圏に含まれる範囲は若狭海岸・畝傍・滋賀県八日市・兵庫中央部。 日出 7・22</p> <p>7・25 京都通友同志会、集配制度改善に関する歎願書を大阪通信局へ提出、これにともない6大都市とも同一歩調で運動展開。 日出 7・27</p>

参 考	日 本	
<p>(2) 巨椋池干拓工事着工経過</p> <p>大2 巨椋池干拓期成同盟会を組織。</p> <p>5 同盟期成会、干拓調査会に改組、京都府へ事業調査を申請し、運動漸次具体化。</p> <p>6 同年度府予算に調査費4,800円を計上。</p> <p>8 知事、食糧問題の解決策として、耕地拡張の開墾助成法を公布。府では巨椋池を選定し干拓計画書を編成。</p> <p>11 知事、水位関係の不明・諸経費の騰貴を理由とし事業打切を声明。</p> <p>12 地元民、自力による事業遂行のため、沿岸協議会を開き、耕地整理組合遂行を決議。</p> <p>昭2 知事、政府よりの開墾実施希望につき照会に対し、巨椋池及びその沿岸地域の開墾計画並びに主要工事の国営施行を農林大臣に認可申請。</p> <p>4 巨椋池開墾を内容とする国営予算115万円認可。</p> <p>7 巨椋池国営工事施行の依命通牒があり。</p> <p>8 京都府巨椋池干拓事務所開設。</p> <p>〃 巨椋池開墾国営工事々務所省開設。</p> <p>〃 起工式。 巨椋池干拓誌</p>	<p>2・24 山陰本線京都・松江・幡生間全通。</p> <p>3・1 満鉄、満州国国有鉄道および付帯事業の経営、新線建設を受託。鉄路総局・鉄道建設局をおく。</p> <p>3・3 三陸地方に大地震、大津浪、死者1,535人、流失3,500戸。</p> <p>3・15 両国・市川間省線電化。</p> <p>4・1 通信事業特別会計法公布。昭9・4・1施行。</p> <p>4・26 京城放送局、二重放送開始。</p> <p>5・20 大阪市営高速鉄道(地下鉄)梅田・心齋橋間開通。昭13・4・21天王寺に延長。</p> <p>5・23 政府、ソ連の東支鉄道〔北満鉄道〕を満州国に買収させる方針を決定。</p> <p>5・23 京阪国道開通。</p> <p>6・11 青森飛行場竣工式挙行。</p> <p>6・19 丹那トンネル貫通(着工以来15年2カ月、死者63人、7,800m) 8・25 木坑貫通。10・21開通式。</p> <p>7・12 日本海航空会社松江・城崎間に定期空路開業。</p>	
(1) 民営バス事業	市バス25周年史	
事 業 者 名	開業年月	主 なる 経 過 地
京 阪 自 動 車(株)	大 15・1	伏・京町~桃山駅~乃木神社~桃山御陵下
〃	昭 3・1	桃山御陵下~黄檗~宇治駅構内
〃	〃 3・3	東・三条通繩手~山科~大津市御蔵町
鞍 馬 自 動 車(株)	大 11・6	左・下鴨宮河町~山端~三宅八幡~愛宕郡岩倉村岩倉門前町
〃	〃	左・上高野~八瀬~愛宕郡大原村
〃	〃 13・3	愛宕郡岩倉村岩倉~木野~上賀茂二軒屋町
〃	〃 14・1	上・出雲路内河原町~松ヶ崎~修学院河原町
〃	〃 14・8	〃 ~上賀茂~市原~鞍馬駅構内
〃	〃 14・10	愛宕郡鞍馬村二の瀬川東町~鞍馬村貴船中の森
京 都 乗 合 自 動 車(株)	昭 2・10	下・七条通大宮東入大工町~川勝寺~下桂~檜原~乙訓郡大枝村沓掛中道
〃	〃	〃 ~千本四塚~下鳥羽~伏・横大路町
〃	〃 3・4	乙訓郡大枝村沓掛~篠村~柏原~南桑田郡保津村
〃	〃	伏・横大路町中の座~納所村~淀町~久世郡御牧村北島
〃	〃	下・八条四塚町~唐橋~久世橋~乙訓郡向日町寺戸
岩 田 精 一	大 15・6	中・壬生松町~松原通~高辻大宮町
北 野 自 動 車 商 会(合 資)	〃 8・2	上・御前通今小路下ル~御前通~上・衣笠金閣寺町
〃	〃 10・9	〃 ~一条通~右・宇多野福王子町
〃	〃 11・10	右・宇多野福王子町~梅ヶ畑~右・西の畑町
〃	〃 15・10	右・宇多野長尾町~右・宇多野福王子町
〃	〃 15・11	上・衣笠南道町~氷室町~上・衣笠凡北山蓮華谷
田 中 卯 三 郎 外 一 名	昭 2・8	北桑田郡周山村周山~上・一条通七本松西入
藤 井 猶 七 郎	大 14・7	中・聚楽廻東町(千本丸太町)~西ノ京~右・花園駅前
滝 口 義 一	〃 15・6	右・嵯峨造路町~二尊院~右・上嵯峨鳥居本仙翁
〃	昭 2・12	右・嵯峨天竜寺車道~嵐山~松尾~右・下山田弦馳町

京	都	府
7・1 船岡山公園建設工事着手。日出 7・24		
8・1 国鉄、京阪神を結ぶ快走市場列車運転開始。京阪神の三大中央市場に向けて発送される近海産の鮮魚、近県産の生果、野菜等を急送するために姫路・京都間に運転。日出 7・21		11・23 京都市に東洋一のアイススケートリンク竣工。1階400坪のリンク、2階700人収容のダンスホール（中京区河原町3条下ル）。日出 11・20
8・3 京都商工会議所11工業会、市電早期引きの猛運動展開。日出 8・4		11・24 市外廓軌道延長第3期工事完了。総工費160万円。日出 11・25
8・4 府、煤煙防止規則（都市計画区域内に適用）および工務取締規則を制定。府令 123、124号		12・4 京都市バス拡張案（45路線）市会で可決（昭11の表参照）。日出 12・5
8・7 京阪電鉄の五条以上の乗入線契約期限満了にともない、府警当局、風致維持と交通保全の上から四条で高架線か地下鉄にすることを要望。日出 8・9		12・1 鉄道省、昭9年度改良費確定。京都・吹田間電化決定。昭10度完成予定。日出 12・18
9・6 4日から3日間にわたり丹後地方に大暴風。進行中の時局匡救事業に被害続出。日出 9・8		
9・21 府、内務省の北朝鮮連絡港選定にあたり宮津港をおす方針を決定。日出 9・22		
9・29 府、自動車運輸事業以外の自動車による運輸事業規則施行細則を定める。府令 135号		
9・1 市内主要道路舗装工事着工。完成時には舗装総面積99,000坪で、これにより京都市の主要道路の舗装は全部完成。日出 7・22		
10・9 京都市内の11工業団体代表者、市電の早朝割引実施を求めて、市長に陳情。日出 10・11		
10・25 都市計画法、舞鶴・宮津・福知山・綾部・宇治に適用。土木概要		
10・1 京都商工会議所交通部、京都駅に集中する東海道線・山陰線・奈良線の高架促進のため独自に準備調査に着手。日出 10・27		
10・1 京都市第4期下水道工事竣工。京都市政史		
11・1 京阪地方から東京への夜間郵便飛行便実施。料金葉書8銭。		
11・10 京阪神急行電鉄(株)、阪急梅田駅を起点とする京都市直通電車運転計画発表。日出 11・11		
11・11 京都駅構内に駐車権を持ち、駅前で営業を続けていた6自動車商会、合同して京都駅合同自動車(株)設立総会（総会を前に駅構内で営業の運転手、自分達の自動車を基礎に新会社の株主に加えることを要求し、要求貫徹まで場代の完納を拒否）。同上		
11・13 大礼記念美術館竣工式。近代建築画譜		
11・18 京都市電慰安会で、市電乗務員200名待遇改善要求。日出 11・22		
11・19 国防自転車協会結成大会。銃後運動として交通道德の普及、自転車の普及・発達を計画。日出 11・18		

参	考	日	本
(3)	京都小売商連盟の街路照明値下げ要求は、市電氣局、京電側との交渉が決裂し、5日から堀川京極177個、寺町会104個、昭栄会（千本今出川鞍馬口間）105個、7日には夷会（夷川通寺町烏丸間）76個、又京電関係では、五条会146個、喬栄会160個、三条会316個等、全市の繁華街で街路灯約2,000個が一斉消灯し、全国でも類例のない暗黒争議であった。日出 8・10	7・15 東京・京城間電話開始。	
		8・11 土木会議官制公布（内務大臣の管轄下に道路・河川・港湾の3部会に分れる諮問機関）。10・2第1回総会、第2回次道路改良計画の推進を決定。	
		8・18 内務省、自動車取締令改正（普通・特殊・小型の3免許制、仮免許制新設など規定）。11・1実施。	
		9・15 中央線東京・中野間に、朝夕の混雑時急行電車の運転を開始。総武線電車を各駅停車で中野まで乗入れ。	
		10・1 日本放送協会、通信・内務・文部次官及び学識経験者6人による放送審議会設置。	
		10・1 自動車交通事業法実施。	
		11・1 逓信省、酒田・飛島間海上40kmに超短波通信を実施。	
		12・23 山岡孫吉、5馬力未満の横型4サイクルディーゼル機関を完成。	
		12・26 自動車製造(株)設立（日本産業(株)と戸畑鋳物(株)の共同出資、戸畑鋳物自動車部を継承、本社横浜、資本金1,000万円、社長鮎川義介）。昭9・6・1日産自動車(株)と改称。	
		12・28 メートル法（昭9・7・1施行予定）の施行を5年延期する旨公布。	
		12・28 国際電気通信条約公布。	
		この年	
		▷ 児島湾第2期、3・5区干拓事業着工。	



京	都	府
1・8 京都駅構内で未曾有の大惨事。(呉海兵團入団見送りのため6,000名の群衆一時に殺到し、死者77名、重軽傷者300名)。 日出 1・9		は河合橋までの川の東岸に排水管施設。 日出 7・6
1・14 藤井大丸起工。 近代建築画譜		7・6 交通取締規則第6条により交通標識を定める。 告示 400号
2・20 長屋建築規則制定(大15府令27号長屋建築規則廃止)。3・1施行。 府令 5号		7・一 京都周山線道路拡張工事都市計画として着工。 京都市計画概要
2・一 京都市、東山遊覧道路建設計画発表(総予算254,700円で昭9、10の2カ年継続事業。山科街道を起点とし將軍塚に至る延長2,329mを巾7~11mに拡張舗装し、更に將軍塚から渋谷街道トンネル口までの272m、將軍塚から円山公園までの780mを拡張舗装する計画)。 日出 2・18		8・12 市内から大阪・嵯峨・桂・山端・醍醐・山科へ準即時通話開始。昭14・3・25宇治へ準即時通話開始。 京都市管理部業務概要 昭43
2・一 天橋立遊覧バス(株)設立問題で地元町村、風致保存と観光事業発展で賛否両運動展開。 日出 2・24		8・12 逋友同志会西陣支部、同会を脱会。この頃逋信省の提唱によって結成された逋信従業員会のため、逋友同志会の運動衰退。 日出 8・14
3・12 京都市下水道第1期工事吉祥院下水処理場竣工式(総工費499,000円、昭6・11着工。同処理場の負担区域は北は後院通り、西は山陰線まで、東は大宮通、南は七条通りをかこむ区域50,000人を対象、市ではこれを機に水洗便所の普及運動展開)。 京都市政史		9・4 京都塗工組合、待遇改善要求決議し総罷業に突入、市内の建築物いたる所で半塗り状態現出(待遇改善要求の内容は賃金定備3円。労働時間7時30分から5時まで等の5項目)。9・15紛争解決。定備賃金2円50銭他に手当25銭支給。 日出 9・8、16
3・31 北大路橋竣工(昭7・10・5起工、総工費127,000円、延長96m、幅22m)。近代建築画譜		9・21 室戸台風来襲。府下各地に未曾有の大被害(死者242人、重軽傷者1,258人、全半壊家屋5,342戸、被害総額1,000万円)。特に小学校の被害が大きく学童70名倒壊校舎の下敷で死亡。 日出 9・24、府風水害記録史
4・2 京阪電鉄、天満橋・浜大津間直通運転のびわこ号運転開始、所要時間72分。 鉄路50年		9・21 加悦鉄道(株)バス事業開始。 バス事業50年史
4・13 内務省、全国74港湾を指定港編入に決定。府下では伊根・伏見港。 京都商工会議所史		10・1 市電北大路線北大路橋西詰~高野終点運転開始。 軌道事業略史
4・17 京阪電鉄京津線三条大橋・浜大津間で急行運転開始、所要時間21分。 鉄路50年		10・11 市電七条線七条千本~西大路七条運転開始。 同上
4・下 京都市計画事業外郭線軌道敷設。区画整理の内容発表(総予算400万円で昭8、9年度の継続事業。工事箇所は1号線・3号線・10号線)。 日出 4・25		10・22 府、名所廻遊乗車券発売と市営高雄の観楓季節の日曜・祭日のみ臨時バス運転を認可。民間バス会社、観楓客の動向に重大影響と猛反対。 日出 10・22
5・1 京都・園部間に初の気動車運転開始。 駅勢要覽		10・一 二条運搬組合、二条牛馬車同盟会と共に1日1円30銭の現行賃金の5割値上げを要求、二条駅関係の他の運搬業者も決起し、全国に波及。 日出 10・24
5・一 嵐山渡月橋竣工(昭8・5起工、総工費20万円、延長154.5m、幅11m)。近代建築画譜		11・1 二条児童公園開園(総工費4万円、2,700坪の敷地内に遊戯道具、児童用プール設置)。 日出 11・2
6・6 京都市の省線高架改築について田辺朔郎博士、商工会議所交通部会で私案発表(東海道線は加茂川鉄橋から高架乗入れ、駅を京阪国道十条附近に移設する計画)。 日出 6・7		11・17 久世郡御牧村の漁業者120名、巨椋干拓事業の完成は生活資料杜絶と知事に陳情し、護王神社に座り込み。 日出 11・18
6・20 加茂川大増水、西大谷、今熊野附近で氾濫、床下浸水31戸、床上4戸、巨椋池氾濫浸水。 日出 6・21		11・18 巨椋耕地整理組合、漁民側の意向を無視し、干拓地250町歩を予約売却案通り可決(予約価格反当り330円)。 日出 11・19
7・3 京都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する件施行細則を定める。 府令 31号		12・20 府会、宮津港第1種重要指定港湾指定に関する意見書を知事・内務大蔵両大臣・港湾協会会長に提出。 府会議事録
7・4 都市計画京都地方委員会、昭9年度失業者救済事業第5期下水道改良工事費170万円承認。さらに下水道工事を機に鴨川浄化のため、出町橋を中心に賀茂川は出雲路橋から下流、高野川		

参	考	日	本
○引受通常郵便物(単位千通)		3・19	京阪電鉄、日本最初の連結車完成。
年次 総数		3・一	逋信省、尾道・美ノ郷間に無装荷方式による試作搬送ケーブル開通。
明45・大1	52,174	4・1	東京で3号形卓上電話機初使用(現在使用中の600形の原形)。
大2	57,204	4・11	三菱造船(株)、三菱重工業(株)と改称。
3	54,129	6・13	三菱航空機(株)と合併。
4	62,896	6・1	日支直接無線電話連絡開始。
5	71,828	6・19	大阪防空飛行場落成。
6	81,679	6・20	大阪・神戸間急行電車開通。
7	102,019	6・一	国際電話(株)、台湾との間に無線電話の業務開始。8月、満州との間に業務開始。
8	118,849	7・1	関東軍と華北当局間の通車協定による北平・奉天間の直通列車運行開始。
9	129,940	8・2	日満無線電話営業開始。
10	145,360	9・1	丹那トンネル開通(長さ7,804m、大7・4・1着工)。
11	147,480	9・2	東京市電、赤字解消のため、従業員1万人余を解雇し、4~5割減給して再雇用するなどの市電更生案発表。9・5~9・17罷業。10・13、2割減給で妥結。
12	142,622	9・21	室戸台風、関西を襲う。死者・行方不明3,036人、全壊流失4万戸、室戸で気圧912ミリバールの新記録、秒速45m(とくに校舎の倒壊多く教員・生徒の死者750人に達し、問題となる)。
13	156,298	9・26	日本・フィリッピン間国際無線電話開通。
14	159,216	11・1	満州電業(株)設立(本社新京、資本金9,000万円、社長吉田豊彦)。
15・昭1	149,626	11・1	満鉄、大連・新京間に特急あじあ号運転開始(701.4km、8時間30分)。
昭2	185,233	11・4	逋信従業員会連盟結成。
3	190,804	12・8	東京・サンフランシスコ間無線営業開始。
4	207,170	12・一	日産自動車(株)、米国のグラハムページ社より買収した工場設備により、小型自動車ダットサン(720cc)の量産開始。
5	172,869	この年	
6	168,226	▷	ボーイング航空機会社(米)設立。
7	163,583		
8	167,841		
9	202,905		

府統計史料集

京	都	府
<p>1・16 内務省、都市計画事業として市内4ヶ所の小公園の新設認可。市さらに、30万円の予算で小公園40ヶ所の新設認可申請。 日出 1・19</p> <p>1・中 府下の自動車業者、元旦から実施されたガソリン値上に反対し、値下げされなければタクシー料金改正の運動展開を決定。 日出 1・11</p> <p>1・22 巨椋池干拓耕地に関する漁民生活権補償問題、調停成立し解決（調停内容①払い下げにあたり水産会員を優先、②払い下げ価格1反平均330円以下）。 巨椋池干拓誌</p> <p>2・12 京都商工会議所交通部会、京都・大阪・神戸をつなぐ産業動脈としての〈西国街道〉の改修問題について大阪商工会議所と懇談し、今後神戸・西宮を含む4市連合懇談会を開催して実現へ努力することに合意。3・2 京都・神戸・西宮の三都官民合同懇談会開催。 日出 2・14、3・3</p> <p>2・14 内務・大蔵両省、昭9年度から開始の総額2,046万円にのぼる都市計画事業下水道整備費のうち、昭9、10年度分総計3,892,000円の起債許可。 日出 2・15</p> <p>2・一 船岡山公園開園、57,432㎡。 府統計書 昭23</p> <p>3・7 京阪神の自動車組合、3市の行政区画をこえて料金・取締規則を同一とし、統制強化、団結のため連盟会を結成することに同意。 日出 3・9</p> <p>3・14 観音峠・老の坂両隧道竣工式（観音峠は昭8・5起工。延長246m、幅6m、総工費471,000円、老の坂トンネルは総工費378,000円）。 日出 3・30</p> <p>3・一 宮津港3,000トン岸壁竣工。府の現勢</p> <p>3・一 衆議院、琵琶湖運河開鑿の建議案政府に廻付。</p> <p>5・一 都市計画外郭線のうち大宮線（七条・九条間1km）西大路線（四条・七条間1km）工事完成。 日出 5・22</p> <p>6・中 五条警察署、自動車交通量の多い河原町四条に自動車の駐車場設置案を発表。 日出 6・7</p> <p>6・20 府警、市の民間バス会社買収問題について市当局・民間バス会社間の買収交渉の斡旋に介入、市当局は並行路線との交渉を後にし単独路線の認可申請の方針。 日出 6・22</p> <p>6・29 梅雨前線による豪雨で市内各所の河川氾濫。未曾有の被害、死傷者83名、家屋被害43,289戸、鴨川氾濫により三条・五条大橋はじめ56橋流失。交通機関は東海道線を深き随所で杜絶。 府風水害記録史</p> <p>7・8 京都市会、加茂・高野両川の改修を内務省直轄とするよう要望。 日出 7・9</p>	<p>7・18 下鳥羽下水処理場新築工事着工（敷地総面積5万坪。処理場区域面積650万坪、処理人口65万人という我国最大の下水処理場、総工費2,905,000円）。 日出 7・18</p> <p>7・24 国鉄山陰本線嵯峨・園部間の馬堀・並川・千代川・吉富の4駅（駅員は配置せずガソリン車のみ停車、乗車券は車掌が発売・集札）。 日出 7・7</p> <p>8・9 京都市修学院学区連合の代表4名、府に高野川改修工事の早期実現を陳情（同川が河川法適用以前は沿岸住民が自治的に郷人足を組織して治水工事を施行、適用以後は手がつけられず当局にまかせてきたが6月の大水害で根本対策を要望）。 日出 8・10</p> <p>8・11 台風のため府下各地で大被害。特に山科、綴喜地方で堤防決壊・山崩れで大被害（死者11名、負傷者36名、住家被害7,851戸）。 府風水害記録史</p> <p>8・29 内務省および府からなる加茂川改修協議会第1回協議会開催。<sup>(1)</sup> 同協議会は各種史蹟の保存復旧・水禍への防衛を主眼とし、観光都市としての諸施設を充実することを任務とする。 日出 8・30</p> <p>10・10 府土木部を監理・道路・河港・都市計画の4課に改組。 公報 10・15</p> <p>10・19 鉄道省、全国の省営バス19路線決定。府関係は園部・福知山間48km、京都から山陰街道を経由して亀岡・岡山に至る省営バスも具体化。 日出 10・24</p> <p>10・一 市、京阪電鉄鴨東線七条・三条間の乗り入れについて従来の乗り入れ堤防は撤去し疏水を利用した地下線とする方針を決定。<sup>(2)</sup> 日出 10・26</p> <p>11・17 京都自動車組合、料金改正決定（従来2マイル50銭、以上旧市内1円均一を3km50銭とし、新たに区域を設け800m増す毎に10銭、区域外は400m増す毎に10銭と改定）。 日出 12・18</p> <p>11・24 鴨川改修 期成同盟初総会開催。 府会史</p> <p>11・26 西日本自動車連盟、1日からのガソリン代2銭5厘値上げに反対し、箱根以西のタクシー・ハイヤー・トラック約4万台について史上空前のゼネスト断行。京都でも、3,661台がストに突入（14日大阪自動車組合のガソリン値上げ反対運動に端を発し、25日西日本自動車連盟が石油会社側と交渉に入ったが、会社側値下げを認めず交渉決裂してストに突入。8時間後にスト解除）。 日出 11・26</p> <p>12・一 府、河水統制委員会組織。琵琶湖水の利用について検討。 土木概要</p> <p>12・27 京都電灯(株)、宮津第2火力発電所新設工事認可（出力3万kW）。 京都電燈50年史</p>	

参	考	日	本
(1)	協議会で決定された改修計画要綱	1・21	北満鉄道譲渡に関する満ソ両国の協定成立。3・23日満ソ3国間で正式調印。3・25公布。
1	鴨川の改修計画は、その水源砂防工事と相まって旧都の水害根絶を期すること。	2・25	東京・アムステルダム間無線電信開通。
2	改修計画の基本となるべき河積は、今回の洪水量にかんがみ、充分の余裕を存せしめ、大体现在の川筋に依って改修工事をおこなうこと。	2・4	三菱重工業(株)、堀越二郎設計の九試単座戦闘機の試験飛行を実施（最高時速385km）。
3	在来堤防の薄弱なる箇所はとくに形態を強大にし、護岸石張を施行して其の安全を期すること。	2・一	三菱重工業(株)神戸造船所、70馬力のディーゼル機関を完成、〈ふそう〉バスに装備。昭11、鉄道省営バスに採用される。
4	護岸は堅固なる石積とし根入れ及び根固めを充分ならしめ、河床は床止工。石張等に依って洗堀を防止し、流水及び流木に対して堤防及び川岸の安全を確保すること。	3・5	東京航空輸送、エアタクシー開業。
5	橋梁橋脚の配置はなるべく統制を保たしめ、且つ怪間洪水位、上桁下端高及び橋脚根入れを増大し、流水流木に対する障害の除却ならびに橋脚洗堀の防止をはかり、治水交通両全の対策をたてる。	3・15	東京・ロンドン・ベルリン間国際電話取扱開始。
6	河川改修並びに橋梁架設は両工事共支障なき限度において、鴨川の風致及び浄化を考慮するは勿論都市計画をも留意すること、右の外京阪電気軌道及び琵琶湖疏水に関してはおって調査すること。	4・一	宮田製作所、軽オートバイの量産開始（空冷2サイクル175cc）。
(2)	京阪電鉄鴨東線問題	5・6	日本空輸会社、東京・富山間夏期線開始。
	大2・5・29市は、五条・三条間の疏水堤防上に軌道敷設の特許を得たため、京阪電鉄は、大4・2・6に至って20年契約、報償金47万円を以って、五条・三条間の市軌道線路使用許可を得、同年10・27開業した。今回の契約問題は20年の満期を前に、鴨川改修工事の思惑もからんで地下鉄か高架かで注目を集めたが結局、五条・三条間軌道を撤去し、地下鉄とすること、使用期間中報償金年額8万円を市へ支払うことを主内容として昭12・3・27契約が更改された。 鐵路50年	6・5	朝日新聞、大阪・富山・新潟間定期航空開始。
		6・27~30	福岡および京都に大洪水。
		7・6	南洋海運(株)設立（日本・インドネシア間航路の経営を統一のため、日本郵船(株)・石原産業海運(株)・大阪商船(株)・南洋郵船(株)から出資、資本金850万円、社長浅野平二）。
		7・29	陸軍航空本廠設置を公示。
		7・一	三菱重工業(株)、九試中型攻撃機の試験飛行を実施（最高時速315km、航続距離5,000km）。
		8・1	警視庁、無線自動車の使用開始。
		10・8	日本空輸、福岡・台北間定期航空開始。
		10・14	鉄道省、日本航空輸送(株)および満州航空(株)との間で鉄道航空連絡運輸を開始。
		10・30	地下鉄、梅田・難波間開通。
		11・10	日本・マニラ間航空郵便路線開設。
		11・28	土讃線多度津・須崎間全通（高松・高知間鉄道により連絡）。
		11・一	大阪市安治川河底トンネル着工。
		12・1	初の年賀郵便用切手発行。
		この年	▷ 英国でレーダーを実用化。

京	都	府
1・23 蹴上発電所竣工式。 日出 1・24		6・26 加茂川改修工事を統括し、その根本方針を協議決定するため、知事・市長等府・市の関係部局長によって構成される<加茂川改良委員会>初会合。 日出 6・27
2・28 京都市初の女性の市電車掌登場。 日出 2・26		6・一 市営横大路塵埃焼却場落成。1日の焼却能力75,000貫。 京都市勢概要
2・一 市、電気供給事業および電力設備の拡充計画の一環として由良川筋の北桑田大野附近に最大出力5,000kWの水力発電所建設計画発表(総予算240万円、4ヶ年継続事業)。 日出 2・23		6・一 京都自動車営業組合、数度にわたるガソリン値上げに端を発し円タク料金値上げ実現のため各地区で有志会合、また経費削減のため助手廃止問題おこる。 日出 6・16
3・5 府、京都市営バス45路線の新設申請に対し、新路線と並行する民営バスの買収による市営統一を条件として認可。 <sup>4)</sup> (市街地の拡張にともない京都市は、昭9・6から新バス路線の認可を申請していたが、民営バス業者圧迫の恐れありとの賛否両論のため府当局が慎重な態度をとっていたもの)。 日出 3・6		7・上 市、昭10・6の大水害によって流失した市内各所の橋梁の架替について美術家・大学教授による審査会開催(対象の主な橋梁 御園橋・久我橋・梶尾橋・桜橋・夫婦橋・妙心寺橋)。 日出 7・8
3・25 京都駅の手動式轉轍機廃止され、東洋一の電気連動轉轍をもつ新信号所完成。 日出 3・25		7・中 市下水道10ヶ年継続事業のうち昭11年度以降の事業である上賀茂・東寺道間の幹線敷設にともなう堀川埋立問題について、<申緒ある堀川を保存せよ>と反対運動おこる。 日出 7・10
3・一 昭10の加茂川水害で被害を蒙った市内30学区、結束して改修事業の促進運動を展開。 日出 3・19		7・29 中小河川の改修にともなう山林砂防工事の促進のため治水砂防協会設立。 土木概要
4・4 京都市に合併された山科地方の住民、市電市バス乗入促進期成同盟を結成し、旧市内より高い交通料金の値下げを京阪バス会社に陳情。 日出 4・5		8・17 駅前京都協同自動車(株)、自己所有の52台の乗客に対し、賃金領収証を発行し、運転手の服装を統一し、タクシーのサービス向上を図る。 日出 8・15
4・9 天神川改修工事起工。 土木概要		8・23 市、皇紀2600年記念として、清滝・嵐山を中心とし洛西西山一帯に山嶽公園建設を計画。 日出 8・23
4・27 加茂川改修工事起工式(4・6大蔵省、加茂川・高野川の国庫補助をそれぞれ6割5分、5割と決定。総工費6,150,800円、改修区域は加茂川、上京区上賀茂修野・桂川落合間18km、高野川・愛宕郡界・加茂川落合間5km、幅7~10m)。 同上		9・11 山科浄水場竣工式。 日出 9・12
5・6 工業組合支部総会、府下工業不振の原因である電気料金・瓦斯料金・工業用水道料金の値下げについて府へ要望書提出。 日出 5・8		9・22 宇治橋竣工式。 日出 9・22
5・8 京都馬蹄工組合、2月に決定した蹄鉄料金値上げに対する二条駅前馬車組合の料金不払い運動に抗議し、<生活難の脅威を感じ>一斉ゼネスト。 日出 5・9		9・一 宮川町遊廓代表7名、加茂川改修工事にともない疏水を地下に埋め道路を建設することは、遊廓営業者に致命的打撃と府当局に陳情。 日出 9・9
5・8 府下の土木事務所、工営所に土木疑獄事件おこる。この頃大阪にも土木疑獄事件おこる。 日出 5・10		10・1 丸物新館開館、地下1階、地上9階。屋上に日本で5番目の航空灯台が設置され点灯式。 日出 10・1
5・上 市、電力の自給自足を目標にし、由良川水力発電所(3,000kW)、横大路火力発電所(5,000kW)、塩小路水力発電所(1,500kW)の新設、拡充計画発表。 日出 5・11		10・2 昭10・11西日本でのガソリン値上げに反対する自動車業者のゼネスト以来業者間の無統制を克服するため市内の青年業者10数名が中心となり60名の参加者をもつ京都タクシー協会創立。 日出 10・4
5・15 加茂川改修工事の実施にあたり、加茂川改修事務所設置。 日出 5・17		10・10 京阪電鉄軌道線路改正、京阪本線・宇治線を京阪線、京津線・石山坂本線を大津線、新京阪本線・十三線・千里山線・嵐山線を新京阪線と改名。 鉄路50年
6・1 伏見観月橋竣工式。延長180m、幅11m、総工費23万円。 日出 6・10		10・一 京都の小運送業者、鉄道省の小運送制度統制案(現業者を再検討し、一定の規準を設けて免許制度とする)は市内60業者の死活問題であると反対運動を展開。 日出 10・31

参	考	日	本
(1) 市バス新設45路線		1・2	日本・台湾間定期航空旅客輸送開始。
1. 上賀茂から農林学校前、河原町今出川を経て河原町通りを京都駅に至る路線		1・20	警視庁消防部、交通事故の増加(東京府の年間事故約2万件、死者約400人、負傷者約1,500人)に対処し、救急車6台を用意、救急病院173を指定し救急活動を開始(救急呼出し電話<119>も決まる)。
2. 上賀茂から今出川大宮を経て烏丸今出川に至る路線		1・24	関西急行電鉄設立。
3. 上総町から烏丸今出川を経て烏丸通りを京都駅に至る路線		3・18	阪神電気鉄道神戸地下線、三の宮・元町間開通。
4. 竹殿町から鷹ヶ峰、千本北大路を経て千本通りを千本丸太町に至る路線		3・一	鉄道省、貨物用D51形蒸気機関車を完成(昭19まで1,100両余生産)。
5. 河原町今出川から三宅八幡に至る路線		5・27	東北振興電力株式会社法公布。
6. 修学院から松ヶ崎を経て前萩町に至る路線		5・29	自動車製造事業法公布(自動車国産推進のため、自動車製造事業を許可制とし、保護助成を行う)。9・19(株)豊田自動織機製作所・日産自動車(株)、許可会社となる。
7. 北大路千本から北大路通りを農林学校前に至る路線		5・30	航路統制法公布。8・1施行。
8. 高野玉岡町から一乗寺に至る路線		6・18	新京浜国道開設着工。
9. 河原町今出川から今出川通を銀閣寺に至る路線		8・2	(株)同盟通信、通信省・日本電気(株)と共同して、オリンピック写真のベルリン・東京間無線電送に成功。
10. 熊野神社から神楽坂を経て銀閣寺道に至る路線		9・19	関門海底トンネル起工式。
11. 百万遍から熊野神社前を経て東山三条に至る路線		9・25	東京・北海道間通信飛行開始。
12. 河原町二条から永観堂に至る路線		10・20	閣議、電力国家管理要綱を決定。
13. 河原町三条から蹴上、山科駅前、小野、六地藏を経て観月橋に至る路線		12・11	常磐線日暮里・松戸間電化完成により、上野・松戸間に電車の運転開始。
14. 東山七条から馬町、渋谷を経て竹鼻に至る路線		12・25	京浜電鉄、急行運転開始。
15. 東山七条から滑石を経て小野に至る路線			
16. 七条本町から稲荷を経て観月橋に至る路線			
17. 祇園から四条大宮、東梅津を経て松尾神社に至る路線			
18. 東山七条から七条大宮を経て川勝寺に至る路線			
19. 四条大宮から坊城四ツ塚を経て京阪国道を流に至る路線			
20. 城南宮前から輻重隊前に至る路線			
21. 八丁畷から京町一丁目に至る路線			
22. 坊城四ツ塚から吉祥院、久世橋を経て上鳥羽に至る路線			
23. 千本四ツ塚から千本十条に至る路線			
24. 福王子から高雄に至る路線			
25. 千本中立売から福王子を経て渡月橋に至る路線			
26. 川勝寺から榎原・松尾神社を経て渡月橋に至る路線			
27. 西大路四条から西大路三条、右京区役所前を経て渡月橋に至る路線			
28. 烏丸丸太町から千本丸太町、御前通、下立売、花園駅を経て右京区役所前に至る線路			
29. 御室から花園駅に至る路線			

京 都 府
<p>11・14 京都自動車営業組合、京都揮発油組合で決定したガソリン供給割当て数量制限によるスタンド販売時間の短縮はタクシー業界の命とりと供給数量制限撤廃運動を展開。 日出 11・15</p> <p>11・17 都市計画1号線市電わら天神・北野白梅町間840m開通。 日出 11・18</p> <p>11・一 祇園乙部、〈祇園演舞場〉建設計画発表。計画は地下1階、地上4階で、1・2階は歌舞練場、3階事務室、4階は250畳の日本座敷で総工費70万円余。 日出 11・22</p> <p>11・一 御室川改修工事の実施を前に、同川の流域に住む朝鮮人52戸の立退き問題紛糾、住民側は元来賃金借りの住居であり、不法占拠ではないが適当な移住地の斡旋を要求。 日出 11・27</p> <p>12・2 府・市、鴨川改修工事に市内の失業者12,000余人を最大限雇傭する方針を決定。 日出 12・2</p> <p>12・13 逓信大臣、京都電灯(株)の宮津第2発電所の使用認可。 京都電燈50年史</p> <p>12・一 府土木部、伏見と洛西南の新工業地帯を含む一大開発計画発表(西七条・下鳥羽間の天神川を利用して運河と用水の幹線路を開設し、さらに嵯峨・山の内の西高瀬川を幹線とするものを作り市の西南工業地区に対し用水を供給する計画、総工費800万円)。 日出 12・11</p> <p>12・一 市電従業員組合設立。市は黙認の意向。 日出 12・19</p> <p>12・一 府、最近のガソリン代の暴騰による業者の経営圧迫の救護策として、電気自動車の採用を推薦、手はじめに市バスに採用するよう要望。 日出 12・21</p>

参 考 目 本
<p>30. 川勝寺から東梅津を経て太秦太子前に至る路線</p> <p>31. 一乗寺から修学院を経て山端に至る路線</p> <p>32. 上賀茂御園橋から堀川通を堀川北大路に至る路線</p> <p>33. 河原町今出川から烏丸今出川に至る路線</p> <p>34. 大宮今出川から千本今出川に至る路線</p> <p>35. 下鴨神社前停留所から鞍馬口通を烏丸通に至る路線</p> <p>36. 下ノ森から御前通、今小路、紙屋川を経て金閣寺に至る路線</p> <p>37. 川端通三条大橋から川端通を加茂大橋に至る路線</p> <p>38. 千本丸太町から千本三条を経て大宮四条に至る路線</p> <p>39. 河原町御池から御池通を経て二条駅前に至る路線</p> <p>40. 千本三条から三条西大路に至る路線</p> <p>41. 大宮松原から御前通松原を経て御前通りを七条通に至る路線</p> <p>42. 高倉塩小路から京都駅南口、油小路十条を経て千本十条に至る路線</p> <p>43. 城南宮市電停留所前から竹田街道、丹波橋通、新道、下板橋、伏見区役所前を経て油掛に至る路線</p> <p>44. 師団前から谷口街道を勧修寺に至る路線</p> <p>45. 山科駅から京津国道四ノ宮、地藏道、音羽、大塚、大宅を経て小野に至る路線</p> <p style="text-align: right;">市バス25周年史</p>

京	都	府
1・26 府土木部、治山砂防工事の統制を図るため京都砂防事務所開設、事業費は加茂川上流分40万円、乙訓郡15万円。 公報1026号	8・21 舞鶴町の由良川を水源とする上水道敷設認可起工。 舞鶴市勢要覧	
2・26 京都商工会議所、国鉄京都・草津間電車区域延長および電気機関車使用実現のため大津商工会議所と懇談会、さらに関係市町村と京都・草津間電化期成同盟会結成を決定。 京都商工会議所史	9・1 市バス、岩田乗合バスを合併し営業開始。 市バス25周年史	
3・9 御室川・天神川・高野川に河川法適用。 土木概要	9・19 壬生電話分局開局。 京都の電話	
3・25 京都・鶴カ岡を結ぶ京鶴省営バス運転開始、丹波山間地方の産業・文化の発展に貢献、所要時間3時間。 駅勢要覧	10・10 国鉄東海道線京都・吹田間電化工事完成し、京都・明石間省線電車運転開始。 京都駅80周年	
3・27 京阪電鉄が使用している三条・五条間の市有電気軌道の契約更改期にあたり、報償金について折合わず市営移管か京阪存続かで難航していた鴨東地下線京阪乗入報償金契約問題、知事の斡旋により、京阪電鉄が市へ8万円の報償金を支払い、経営する案で解決。 日出 3・27	10・14 宇治郡宇治村・久世郡宇治町を風致地区に指定。 内務省告示 10・14	
4・14 舞鶴町公会堂落成式。 舞鶴史話	10・30 市立勸業館竣工式。旧館は大元年に建設されたが昭9の台風の際に倒壊した。京都産業界の各種の催物、博覧会の開催のためその復興が急がれていた。昭11・9起工、総工費300万円。 日出 10・31	
5・6 右京郵便局開局、従来の嵯峨・桂両局の全部と京都・七条両局区内の一部を受けもつ2等局。 日出 5・7	10・一 加茂川御園橋竣工。 京都市勢概要	
5・17 京都市電九条線・大宮線運転開始。 <sup>(1)</sup> 軌道事業略史	11・一 市電気局、九条大宮・油小路間の奈良電交叉問題、高低交叉による奈良電を高架とすることにより奈良電側と交渉妥結、(高架工事のための総工費20万円のうち16万円は奈良電、4万円を市で負担することに決定)。 日出 11・15	
5・24 市電気局の職制改革し、市営事業の強化を目的とし、運輸・電灯の2部制実現。 日出 5・25	11・一 琵琶湖を利用する京阪神3都市、湖水の利用法に関する懇談会開催。 日出 11・24	
6・1 京阪電鉄、学生6カ月定期券発行。 鉄路50年	12・中 市、内務省、鉄道省と共同で京都駅の移転、大改革の計画立案。	
6・22 京都電灯(株)本社ビル(現開電ビル)竣工。地下1階、地上8階、市内建築中最大。 京都財界半世紀	12・一 府、国鉄東海道線の西向日町海印寺村中心に理想的住宅地区を建設し、人口10万人程度の康健都市計画発表。 日出 12・18	
6・一 大阪通信従業員会京都地方協議会。従来おこなっていて夏期の日中に配達する2号便の減便廃止に対し、集配人の健康に重大な影響があると夏季減便廃止絶対反対を主張。 日出 6・16	<b>この年</b> ▷ 京都市街中心部に大型ビル新築ラッシュ、丸物百貨店・野村生命・丸紅商店・住友銀行河原町四条店・高島屋・藤井大丸。 日出 6・14	
6・一 鉄道省、輸出の便宜をはかるため運賃の一部を割戻す指定駅から梅小路駅を利用者の減少を理由に指定解除の意向、京都商工会議所原因調査開始。 日出 6・30		
7・一 京都市電気局、市電・市バスの料金を均一区10銭、特定区15銭に改正し、市電・市バスの乗り継回数を乗客本位に何度でも許可する案を検討。 日出 7・8		
7・10 比叡山山頂に叡山ホテル竣工。 日出 7・19		
8・16 宇治郡宇治火薬製造所爆発。重軽傷者22名。建物12戸破壊。 府の現勢		

参	考	目	本
(1) 京都市都市計画軌道延長第2期工事(外割線)路線表		2・4 東交指導下に京成バス、罷業。以後、東京郊外電鉄・バスに賃上争議続発(～6・18)。	
運輸開始年月日	路線名・区間	2・20 汐留・梅田間に宅扱専用列車運転。	
昭		3・1 京浜地下鉄道(株)設立。	
3・1・13	東山線(熊野神社～百万遍)	3・21 日本郵船マドラス航路第1船秋田丸出帆。	
6・15	丸太町線(千本丸太町～円町)	4・1 葉書2銭・封書4銭に改定実施(37年ぶりで各5厘、1銭値上)。	
11・5	西大路線(西大路丸太町～西大路四条)	4・5 小運送法・日本通運株式会社法各公布。	
11・8	東山線(東山七条～東福寺)	10・1 国際通運(株)など7社合併し日本通運(株)設立。資本金3,500万円。	
11・21	七条線(山陰線踏切東～踏切西)	4・6 朝日新聞社の訪欧機神風号立川発、4・9 ロンドン着、国際新記録に人気わく。	
4・1・16	河原町線(河原町七条～河原町塩小路)	4・9 東京自動車工業(株)設立(自動車工業業(株)と東京瓦斯電気工業(株)自動車部の合併、資本金100万円、本社東京、昭24・7いすず自動車(株)と改称)。	
	塩小路線(河原町塩小路～塩小路高倉)	4・10 東京・ブエノスアイレス間無線電話開始(当時世界最長の距離)。	
4・5・14	今出川線(百万遍～銀閣寺道)	4・15 日本電信電話(株)設立。	
	東山線(田中門前町地内)	5・一 大阪御堂筋全線開通。	
12・10	千本線(千本今出川～千本北大路)	6・1 東京・新京・天津および台湾間に「空の超特急」開設。	
5・3・2	丸太町線(熊野神社～天王町)	6・一 三菱重工業(株)・石川島芝浦タービン(株)、関西共同火力発電(株)尼崎発電所の75,000kW蒸気タービンを竣工。	
5・28	北大路線(大徳寺～千本北大路)	7・1 東京・神戸間に特急列車かもめ号運転開始(特急列車5往復となる)。	
6・9・18	今出川線(河原町今出川～百万遍)	7・31 玉造船所(株)設立(三井物産(株)造船部の独立、本社東京、資本金1,000万円。昭17・1、三井造船(株)と改称)。	
12・25	北大路線(大徳寺～烏丸車庫)	8・2 特急つばめに冷房食堂車連絡。	
7・4・1	四条線(四条大宮～西大路四条)	8・16 速達郵便制、全国に拡大実施。	
8・8・5	九条線(大石橋～九条車庫)	8・27 トヨタ自動車工業(株)設立(豊田自動機製作所(株)の自動車部の独立。本社愛知県挙母町、資本金1,200万円)。	
9・10・1	北大路線(北大路橋西詰～高野終点)	10・1 日本通運(株)設立。	
10・11	七条線(七条千本～西大路七条)	10・20 土木工学協会設立。	
10・6・3	西大路線(西大路四条～西大路七条)	11・27 関門海底トンネル工事開始。	
8・21	大宮線(七条大宮～九条大宮)	12・27 東京駅・丸ビル間地下道開通。	
12・20	西大路線(千本北大路～わら天神)	<b>この年</b> ▷ 普通乗用車保有台数5万台突破(戦前の最高)。	
11・11・17	西大路線(わら天神前～白梅町)		
12・5・7	九条線(西大路九条～九条大宮)		
	大宮線(駅設終点～九条線交叉点)		
11・22	九条線(九条油小路～九条車庫)		
	九条線(大石橋～本町十三丁目)		
	九条線(本町十三丁目～東福寺)		
13・9・16	西大路線(西大路九条～西大路駅)		
12・22	西大路線(西大路七条～西大路八条)		
14・2・21	九条線(九条油小路～九条大宮)		
7・5	西大路線(西大路八条～西大路駅)		
18・7・10	東山線(高野上開町～百万遍)		
10・1	西大路線(白梅町～円町)		

軌道事業略史

京	都	府
1・12 京都府自動車営業組合、燃料1割節減問題を中心に協議し、円タク7,800台のうち毎日1割を休車とする決議採択。2・1から実施。 日出 1・13		7・一 鴨川改修工事、軍需資材以外の鉄の配給消費禁止のため、工事遅延。日出 7・5
1・一 冶金研究家渚房吉、鉄不足の解消のため、京電中書島火力発電所隣接地に日産30トンの伏見電気製鉄所建設計画発表。日出 1・16		8・1 低気圧による大雨で山城地方に大水害。府風水害記録史
1・一 市水道局、上水道第3期拡張工事建設計画発表 <sup>(1)</sup> （蹴上浄水場拡張工事費290万円、配水管拡張費400万円、師団水道拡張工事費160万円、5ヶ年統続事業で完成時の結水能力142万石で人口200万人の給水が可能）。日出 1・8		8・5 府土木部、鉄材の不足から、本格的鴨川改修工事を支那事変後に持ちしを決定。日出 8・6
2・2 京都電灯(株)、嵐山乗合自動車を買収し、嵐山バス(株)設立。京都電燈50年史		8・15 左京区田中北玄京町内の住民、鴨川改修工事の補助として高野陸軍病院付近の砂利運搬の勤勞奉仕。日出 8・15
2・一 市、市内28カ所に防空設備を兼ねた貯水槽と体位向上の意味から併用されるプール新設計画発表。日出 2・10		9・2 京都府警察電話防空通信取扱規定を定める。訓令 33号
2・一 府土木部、巨椋池埋立地を中心に総面積1,200万坪の重工業地帯建設のため、宇治川の水を取り入れ、総面積18万坪、年荷役2,000万トンの大貯水池建設計画発表。日出 2・15		9・一 紙屋川沿線13カ町。私設紙屋川改修事務所を設置し、府市の援助なく独自に改修工事に着手。日出 9・4
3・1 京都市内のタクシー、全国に先がけメーター制実施。大阪朝日		9・一 府警察部、ガソリン統制、経営困難打開を理由に群小タクシーを合併し、全市のタクシー会社を4、5の会社に統制する意向を発表。日出 9・5
3・17 市、ガソリン節約のため、木炭バス5台を試用。 <sup>(2)</sup> 京都市勢概要		10・14 厚生省、軍需工業地帯の住宅難解消のため、全国30ヶ所に独身工アパート、妻帯職工のための小住宅1,000戸の建設計画発表。府では東舞鶴に建設。日出 10・15
3・27 舞鶴港修築工事竣工式。日満鮮交易通商一大飛躍へ貢献。舞鶴史話		11・18 京都淀競馬場竣工。鉄路50年
4・1 道路河川愛護奨励規定を定める。告示 191号		11・21 鴨川改良委員会、京阪軌道鴨東線改築事業昭13年度分工費37万円を承認。日出 11・22
4・1 京都市、16師団との間に軍市水道協定締結し、伏見桃山の軍用水道を市が引き続き桃山御陵および軍部への給水を実施。日出 4・2		11・29 国鉄大阪改良事務所、物貨輸送強化、東海道のスピードアップのため、京都・膳所間11.7kmの上り線1線増加の運動を決定。日出 11・30
4・一 鴨川改修付帯工事京阪軌道鴨東線改築事業起工。土木概要		11・29 府、昭10・6の大水害で流失した鴨川筋二条大橋、高野川筋花園橋架橋工事認可。同上
5・9 京都・草津間省線電化促進期同盟会、大阪鉄道局大阪改良事務所へ省線電化早期実現を陳情。日出 5・5		12・7 京都商工会議所交通部会、京都・大阪間の高速自動車道路開設問題について論議高まる。日出 12・8
5・一 知事、鉄材・コンクリートの暴騰による工事規模縮少の予定される鴨川改修工事を既定方針通り遂行するよう要望。日出 5・7		12・15 市電気局、花背村に送電開始。日出 12・14
6・一 府学務当局、中学生の勤勞奉仕として府下各地の土木工事をおこなうことを決定。乙訓郡海印村、土御門天皇金原陵参道改修工事。鴨川改修工事の砂利運び、嵐東公園等の工事を分担。日出 6・19		12・29 逋信省、電話事業の統制監督のため公認業者による電話事業組合認置を認可、京都の公認の電話事業者数32名。昭14・1・10業務開始。日出 12・29
7・3 梅雨前線による大雨で各地に被害。死傷者3人、家屋被害6,385戸、田畑2,814町歩、堤防決壊62カ所。昭9・6に次ぐ大被害。日出 7・6		この年 ▷ タクシー専門の峰山自動車(株)設立。峰山郷土史 ▷ 市電運転開始。西大路線西九条～西大路駅(9・15)、西大路七条～西大路八条(12・22)。軌道事業略史

参	考	日	本
(1) 第3期上水道拡張計画	市は、昭11年度以降上水道第3期拡張調査に着手、昭12・12成案を得、事業費総額850万円、昭13年以降5ヶ年間の統続事業とし、昭13・3・29市会の議決を経、昭14・2・23工事施行認可・同年5・10着工。計画の概要は、各浄水場間の配水幹線を連繫し、一の系統に事故を生じても他の系統より送水し、全般の保安を維持するものである。又最近の時局の影響により、市周辺部に於いて軍需工業の勃興著るしく、防火の必要が緊切になったので、市全般の防火に備えるよう計画された。 京都市政史	2・1 航空局官制公布(逋信省外局)。 3・5 満鉄、華北全線の鉄道管理開始。 3・30 航空機製造事業法(8・30施行)、工作機械製造事業法(7・11施行)各公布。 3・31 東京駅構内人力車、廃業。 4・2 陸上交通事業調整法公布(8・1施行) 8・3 交通調整委員会官制公布(昭15・1・1施行)。 4・6 電力管理法(5・25第5条、8・10第1・2条、他は昭14・3・18施行)・日本発送電株式会社法各公布(電力国家管理実現)。 4・21 地下鉄天王寺駅まで開通。 5・13 東京帝国大学航空研究所の長距離機、周回航続距離世界記録を樹立(～5・15。11,651km)。	
(2) 木炭自動車	昭和12年日華事変の勃発により戦時体制の強化策としてガソリンの供給統制が進み、市でも代燃車として木炭自動車が昭13・3・17出町柳・高野泉町間で運転開始された。この年の木炭車両は46両、昭14年度には135両と急激な増加を示し、特に昭16乗合バスのガソリン使用禁止以後は代燃車の主力となって戦時輸送に活躍した。なお木炭車使用は、昭26・4・1以降使用禁止となった。 さらにこの頃より代燃車として、石炭車(27両)、薪車(2両)、メタン車(20両)、電気車(15両)が使用された。 市バス25周年史	5・23 電力審議会官制公布。 6・7 第1回交通文化展覧会開催。 6・22 関西急行電鉄開通。 7・5 関西地方に豪雨。六甲連山の各河川決壊、阪神間未曾有の被害(死者933人、流失破壊13,200戸)。 7・一 東京の青バス、木炭車に改造開始。8 ・4 商工省、乗用車の製造中止指令。 8・24 羽田空港上空で民間機2機空中衝突、市街に墜落、死傷者130人。 9・22 内務省、関門国道トンネル工事を昭14度から4カ年計画で着工することを決定。昭14・5・12起工式(昭33・3・9開通)。 10・1 日満支連絡運輸協定実施。釜山・北京間直通運輸を開始。 10・7 日本・ローマ間直通無線電話一般取扱開始。 11・一 全国的にタクシーのメーター制実施。 12・1 大日本航空(株)設立(日本航空(株)・国際航空(株)の合併による)。 12・15 伊東線全通。	

京	都	府
<p>1・27 府、市街地建築物法施行規則改正。2・1実施(法の主な改正点①住宅以外の建築を認めない住居専用地区、②工場以外の建築を認めない工業専用地区、③建築物の最高最低に制限を加えた高度地区、④防空上の見地から設けられる空地地区の設定)。公報 1・27、京都商工会議所史</p> <p>1・一 飯野汽船(株)、舞鶴を起点とし、肅姑・大連に寄港し、天津に至る北支定期航路運航開始。日出 昭13・12・18</p> <p>2・13 府治水砂防協会。河川砂防協会と改称し、初の委員会開催。日出 2・14</p> <p>2・17 京都市バス、ガソリンの節約とラッシュ時の客さばきのため、上賀茂・京都駅間に急行バス運転。日出 2・16</p> <p>2・17 通信省航空局、京都飛行場設置内定。建設候補地として巨椋池干拓地か佐山村佐古とし、地元側が100万円負担。日出 2・19</p> <p>2・一 府建築課、河原町通りの木造建築10戸程度を1ブロックとし、防火・防空改修工事をおこない、武装都市のモデル街実現を検討。費用7,500円の8割を国庫負担、残りを家主負担。<sup>(1)</sup>日出 2・24</p> <p>3・1 京都市下鳥羽下水処理場第1期工事竣工式。昭10・10着工。約35万人分の下水処理設備設置。京都市勢概要</p> <p>3・16 奈良電・京都市都市計画3号線との立体交叉工事竣工、1・28運転開始東寺駅移設。奈良電鉄社史</p> <p>3・25 京都・宇治準即時通話に変更。京都都市管理部署概要</p> <p>3・27 府建築工場課、市内9カ所で防火改修工事に従事する大工・左官職等886名を招集し、講習会開催。日出 5・17</p> <p>3・一 大阪通信局、京都市電と京都電灯の営業区域問題につき、市電側の配電区域不当進出に対し、撤去命令。日出 3・26</p> <p>3・一 府保安課、ガソリンの配給減にともない一部木炭自動車の強制転換実施を前に、運転免許証の交付条件に木炭自動車運転の可否を追加。日出 3・29</p> <p>4・1 府土木部に砂防課新設。公報 4・1</p> <p>4・9 第1疏水開通50周年式典。日出 4・9</p> <p>4・18 京都市初の薪自動車、京都駅省営とし23台登場。日出 4・19</p> <p>4・20 府、自動車のタイヤ・チューブの配給統制規則実施。日出 4・20</p> <p>5・10 京都市上水道拡張第3期工事着工。京都市政史</p>	<p>5・18 鉄道省、昭14年度工務関係改良工事として舞鶴水陸連絡線の新設決定。日出 5・19</p> <p>6・16 淀川低水工事京都市促進委員会及び商工会議所、内務省へ工事促進陳情。都市防護といった国防上からの必要性強調。日出 6・17</p> <p>6・一 都市交通網調整のため、省営自動車京都本線(京都駅・鶴ガ岡間)。山国線(周山・井戸間)と市営バス下の森・高雄線の連絡実現。市バス16往復、省営バス24往復を統一し30分間隔で往復運転。日出 6・30</p> <p>6・一 府保安課、5月までの木炭車の現況調査発表。トラック90台、営業用トラック33台、遊覧バス15台等合計167台。日出 6・7</p> <p>7・5 京都市都市計画軌道延長第2期西大路線運輸開始。軌道事業略史</p> <p>7・一 国鉄東海道線大阪改良事務所、京都・膳所間の複々線化決定。日出 7・21</p> <p>8・14 府、ガソリン配給統制を徹底するため、ガソリン使用自動車の代用燃料車(木炭又は薪炭車)転換割合数告示。(バスに就いては10台から29台の所有者は2割5分、30台から49台までを4割、50台以上は5割。タクシーは20台以上40台まで1割5分、50台以上99台まで2割、100台以上2割5分)。日出 8・15</p> <p>8・25 大阪通信局、電力不足対策として、京都・大阪・兵庫の関係者を招集し、節電懇談会開催。ネオン・昇降機・旅館・料亭の使用量を制限し、京都では3,000kW節電を計画。日出 8・26</p> <p>9・11 市電気局、電力不足対策として、平和産業の動力需要等に対し、区域的に午前6時から午後6時まで送電停止。日出 9・12</p> <p>10・17 京都市と京都電灯(株)との配電協定問題調定案成立。(山陰線以北の買収地に対し市は会社に360万円支払い。洛北花背村は京電に譲渡。京電の地区たる洛西工業地区は市側の左京・東山・中京・上京の4区に跨る2地区と交換)11・17市会、協定契約決定。京都財界半世紀</p> <p>11・6 京都府・市・商工会議所、鉄道省が発表した東京・下関間の高速広軌鉄道「弾丸列車」の京都停車実現のため期成同盟会結成。日出 11・7</p> <p>11・28 都市計画京都地方委員会、舞鶴市都市計画案承認、総額971万円。日出 11・29</p> <p>12・1 舞鶴港、鎮守府に復活。日出 12・1</p> <p>12・5 府、桂川河水統制事業に関し、国庫負担の絶望のため、府・市共同事業として新たに計画立案。総工費2,000万円を府・市で折半負担とすることを市に提案。日出 12・6</p>	

参	考	日	本
(1)	防空武装都市	1・15	地下鉄、新橋・渋谷間全通。
	市街地建築物法の改正に伴う防空建築規則が4・1から六大都市と福岡市に施行された。その為、京都市では、防火地区以外でも木造家屋を新築する場合家屋外面の壁はモルタル塗りの准防火壁とし、木材も耐火木材を使用しなければならなくなった。既存の木造建築物についても、補助金を施行し、同様の改修工事をおこなうこととした。第2期事業は家屋の改修後に着手し、貯水槽若くは、取水設備、水道栓の増設・各種防護室の整備をおこなう。日出 2・24	3・20	交通総連、奥国交通労働連盟と改称。
		3・21	阪神電車梅田新駅開通。
		3・27	NHK技術研究所、有線によるテレビジョン実験放送を公開。5・13無線による実験放送を公開(13km)。8・19日本橋三越で初の一般公開(無線受像)。
		4・1	日本放送電(株)設立(本社東京、資本金7億3,931万円、総裁増田次郎)。
		4・1	電気庁官制公布。
		4・5	海運組合法(12・21施行)・造船事業法(12・1施行)各公布。
		4・5	船舶建造融資補給および損失補償法公布(昭15・1・1施行)。
		4・12	大日本航空株式会社法公布(5・11施行)。8・31大日本航空(株)、資本金1億円の特殊法人に改組(総裁中川健蔵)。
		4・17	華北交通(株)設立(資本金3億円、総裁宇佐美寛爾)。4・30華中鉄道(株)設立(両社により中国占領地域の鉄道経営を支配)。
		7・12	鉄道幹線調査会官制公布(東京・下関間新幹線の建設計画開始)。
		7・28	東京国際空港起工式。
		9・30	日満間直通電話開通。
		10・18	電力調整令公布(10・22施行)。
		10・一	土木会議、道路舗装計画を決定。
		11・1	舞鶴鎮守府設置を公布。
		この年	▷ 年末、東京芝浦電気(株)、フランスス水車直結10万KVAの立型発電機を完成(〜昭15、5台、当時世界最大)、鴨緑江水力発電(株)水豊発電所に納入。
			▷ 利根川増補工事、鶴見川改修工事、那河川改修工事、淀川増補工事着工。
			▷ BOAC(英)設立(8・4)。
↗	この年		
			▷ 市電運転開始。
			九条線九条油小路〜九条大宮(2・21)、西大路線西大路八条〜西大路駅(7・5)。軌道事業略史

京	都	府
<p>1・15 百万遍・高野間の市電と叡電の交叉問題解決(叡電は元田中で折返し運転をおこない、市電は元田中から八瀬へ乗入れ、運賃は市電と叡電の料金の合計)。 日出 1・16</p> <p>1・17 府、昭14・12の通信省電力消費禁止および電力供給禁止の各告示等により電力調整に関する取扱を定める。 告示 38号</p> <p>1・22 鉄道省、東京・下関間の高速鉄道の京都通過を決定。 日出 1・23</p> <p>1・一 京都電灯会社、電力不足のため大口・小口需要者への強力な供給制限おこなう。 日出 1・31</p> <p>2・中 京都飛行場敷地、久世郡佐山村および御牧村の一部に決定。飛行場に伴う国際工業会社工場は大久保村を中心に宇治村・小倉村の一部、乗員養成所は江口を中心とした一帯。日出 2・27</p> <p>3・一 市運輸部、ガソリンの配給統制強化にともない、木炭バスより高性能の電気市バス運転を計画。昭16春に30〜50台使用を検討。 日出 3・21</p> <p>3・一 四条大橋架設工事着手。京都市政概要</p> <p>3・一 京都市上水道第2期拡張工事竣工。京都市政史</p> <p>4・5 奈良電鉄上鳥羽口駅設置。奈良電鉄社史</p> <p>4・6 綴喜郡八幡町有智郷村・都々城村に都市計画区域決定。官報 4・6</p> <p>5・1 トラック資本統制のための京都貨物自動車運転会社創立。トラック大型80台。小型20台所有。 日出 5・9</p> <p>5・22 京都の産業都市化への第一歩として期待される洛西工業地区造成事業起工式(計画では山陰線以南、久世橋以北の葛野大路および天神川沿線の一帯約289万5,000坪に道路網および排水網を建設し、工場用水を桂川より供給しようとするもので、総予算1,172万円)。京都市勢概要、日出 5・23</p> <p>5・24 嵐山東公園、府立公園に指定される。告示 483号</p> <p>6・1 市バス・北野自動車商会から事業譲渡をうけた北野神社前・山城高雄間8.1kmの営業開始。<sup>(1)</sup> 市バス25周年史</p> <p>7・上 京都のタクシー、6社を中心に多元統制実現、これにより市内タクシーの7割が統制され、一元統制の実現可能へ<sup>(2)</sup>(社名、京都自動車(株)、合資会社京華タクシー、京都交通自動車商会、京都相互タクシー(株)、京都連合自動車(株))。 日出 7・18</p> <p>7・18 府・市会代表者、日本港湾協会と合同で洛南開発を含む伏見港調査委員会開催。日本一の河川港建設を目ざし、主に淀川低水工事との関連について討論。 日出 7・19</p>	<p>8・7 愛宕山鉄道第2次整理案について、三井銀行・京都電灯・愛宕電鉄との間に契約締結。 鐵路50年</p> <p>8・30 府、京都府建築用物資配給統制協議会規定・京都府建築用物資配給統制要綱を定める。 告示 819、820号</p> <p>8・一 舞鶴港、対満支交易の激増により、石炭港としては大阪・名古屋港に次ぎ第3位に躍進。 日出 8・11</p> <p>9・28 京都駅、出征兵士の歓送迎にキリスト教徒の入場証不許可。 日出 9・28</p> <p>10・15 京都府自転車統制協議会規程を定める。 告示 1011号</p> <p>10・20 京都府漁業連合会舞鶴共同販売所新築工事竣工式。日本海沿岸最大の規模。日出 10・21</p> <p>10・28 市電気局、ガソリン消費規制の強化のため、市バス22停留所廃止し急行運転を増便。 日出 10・26</p> <p>11・2 市バス桃山線(上賀茂御園橋・稻荷神社・桃山駅前間)開通。稻荷神社・桃山駅間は師団前を分岐点とし、市と京阪バスの相互乗入れ直通運転。 日出 11・1</p> <p>11・5 国鉄バス近城線加茂・清水橋間開通。近畿自動車沿革誌</p> <p>11・29 市電気局、旧京阪・新京阪・京神・奈良電・叡電・嵐電との間に市電と郊外電車との通し切符の新設で合意(通し切符の活用される範囲は市電の乗車賃と合算して21銭以内に限定)。 日出 11・30</p> <p>12・9 市電、節電のため朝夕のラッシュ時に急行運転実施。 軌道事業略史</p> <p>12・10 奈良電(株)、市電と連絡運輸開始。 奈良電鉄社史</p> <p>12・一 内務省、全国15カ所に工業都市造成計画発表。府下では宇治を指定。 日出 12・17</p> <p>12・一 京阪自動車、京都名所遊覧乗合自動車を合併。 奈良電鉄社史</p> <p>この年</p> <p>▷ 舞鶴交通(株)創立。 舞鶴史話</p> <p>▷ 府、桂川河水統制事業計画発表。<sup>(3)</sup> 桂川上流船井郡世木村に大堰堤を築造し、その貯水を灌漑・工業用水として使用し、さらに発電所建設の計画。総工費845万円、5カ年継続事業。 府会史</p>	

参	考	日	本
(1) 市当局は、いわゆる<旧市内には電車を、新市域には市バスを>という基本方針のもとに昭8市バス45路線の新設を発表し、民営バスの編成・統合を計画していたが、業者の猛反対に会い実現しなかった。その後、昭12に岩田自動車を統合し、さらに今回、昭13・8施行された交通事業調整法をもとに民営業者の調整を進め北野自動車の合併に至った。 市バス25周年史	(2) タクシー会社の統合 京都相互タクシー：祇園タクシーを改組し、130台保有。 京都合同タクシー：130台保有。 篠田藤太郎：個人経営業者60台を保有。 京華タクシー：60台保有。 郡部のタクシー合併は、峰山町ではハイヤー10台が合併、網野町では小型3台、東舞鶴市では三共タクシー会社が創立。 日出 7・18	1・1 参宮急行電鉄、関西急行電鉄に合併。 1・4 藤永田造船4,173人罷業(〜1・27)、1・18浦賀造船4,320人罷業、2・7三菱長崎造船、2・20横浜船渠など大企業で争議続発。 2・10 通信省、電力調整令を発動(平均制限率を関東30%、関西35%とする)。 2・11 赤色帯のない3等客車使用。 2・21 万国郵便連合はがき、同往復、発行。 2・23 通信従業員会同盟解散。5・26東京瓦斯工組合、7・7東交労組、7・9大阪市電従組、7・10大阪交通労組、9・30日本海員組合各解散。11・23大日本産業報国会創立。 3・6 大日本航空(株)、横浜・サイパン・パラオ間定期航空路を開始。昭16・10・13ポルトガルと協定成立(チモールに延長)。 3・26 東京・下関間新幹線計画予算(鉄道改良費)成立。昭19、工事中止。 4・14 東京・サンフランシスコ間無線写真電送業務開始。 5・4 大阪・ヘーグ国際交換放送成功。 5・6 自動式公衆電話、東京市内2カ所設置。 6・14 勝鬨橋開通(シカゴ式双葉跳開橋。横河橋梁製作所(株)など3社で施工)。 8・8 紀勢西線と歌山・紀伊木本間全通。昭34・7・15紀勢本線全通。 8・20 関門海底トンネル復線工事起工式。 9・一 国土計画設定要綱閣議決定。 10・12 大政翼賛会発会。 11・6 通信省、年賀郵便特別扱停止。	
(3) 計画では、桂川上流に大堰堤を築造し、流水を調整し、下流の嵐山に至る1,500町歩の耕作地の氾濫用水に使用し、さらにこれを、洛西の工業用水として使用する。また堰堤から下流の船井郡新庄村まで約4kmに隧道を設置し、落差を利用して平均発電力6,035kWの発電所を建設しようとする計画。 府会史			





京	都	府
1・9 市会配電委員会、配電統制による市電 気局の配電部門の関西配電会社への統合にともな う市の出資評価額決定、出資額は27,169,740円。 日出 1・10	7・18 京都旅客自動車組合、郡部における25 業者を吸収し府下単一組合を結成することを決定。 日出 7・31	
1・15 京都電灯(株)、関西配電(株)・北陸配 電(株)に統合され、創立以来54年の歴史を閉じる (3・5 同社鉄道部門、新たに京福電鉄(株)として 設立)。日出 1・16	7・一 京都市、防空法による防火改修工事の 補助規程を改正、一般建築物には工費3分の2を 補助。日出 7・18	
1・一 国鉄、戦時下重要資源開発のため園部 ・兵庫県篠山間34.1kmに新線建設を決定。 日出 1・15	8・1 京福電鉄(株)、鞍馬電鉄及び三国芦原 電鉄を吸収合併。 鉄路50年	
2・13 京都市、ガソリン車の代用として全国 初のメタンガス自動車を鳥羽・東寺南門間で運転 開始。日出 2・14	8・20 京都貸家組合連合会設立、貸家の増設、 建築等の適正、合理化を図る。日出 8・18	
2・一 東舞鶴市上水道施設拡張計画決定。 日出 2・26	8・27 府、戦時災害保護法施行細則を定める。 府令 70号	
2・一 国鉄東海道線逢坂山トンネル、輸送力 増強のため新隧道(上り外側線)の工事着工。 京都 昭22・2・15	8・一 京都旅客自動車運送事業組合、30km 以上を超える他市町村への自動車の運行を許可制 とする。日出 8・14	
3・11 運送業者、第2次統合完了。社史日通	9・15 逓信局、電灯料金の全国均一化による 電力の消費規正を強化するため料金改正、京都は 特殊事情を考慮し、月額基本料金は各都市一律10 銭のところ、8銭。10・1から実施。日出 9・17	
3・14 公認東舞鶴電話営業組合創立(3・30日 以後の電話権譲渡、その他売買に関する一切をお こなう)。日出 3・18	9・一 由良川改修工事の早期実現のため、各 方面から内務省へ陳情相次ぐ。日出 9・29	
3・16 府市、空襲に備えて罹災者を収容する 仮設住宅建設のため、京都仮設住宅建設部隊結成。 日出 3・10	10・30 府、電力調整令等により電灯用電力の 消費制限に関する取扱を定める。 告示 1281号	
3・25 府住宅係、住宅課に昇格。日出 3・26	10・一 国鉄、関門トンネル全通にともなう列 車時刻大改正。京阪神間急行列車を廃止し貨物列 車の輸送力を増強(11・15実施)。日出 10・28	
4・17 住宅営団大阪支部、洛北一乗寺に健康 住宅500戸建設地鎮祭。住宅難緩和と産業戦士の 培養を旨とする。日出 4・18	10・一 丹後・丹波地方の電力需要が増大し、 送電線新設運動活発化。日出 10・25	
4・一 府河水統制事業として新庄にダム建設 工事起工。 府の現勢	11・7 大阪逓信局、関西配電(株)への第2次 統合第2順位にある宇治町管他14カ所の諸設備の 譲渡価格決定。200万円。日出 11・8	
4・一 配電統制により、京都市営電気給供事 業・宇治川電気(株)他を関西配電(株)に引き継ぐ。 京都市勢要覧	11・11 山陰沿線の各市会議長、山陰線の複線 化、山陰・山陽両鉄道の連絡整備・輸送力増強等 を鉄道省に強力に陳情。日出 11・13	
5・24 西京極運動場拡張工事竣工式。 日出 5・25	11・一 大阪逓信局京都工務出張所、京都通信 工事局と改称。(府下一円を担当区域とし、電信 ・電話利用者の便宜を図り、電気通信工事の促進 をめざす)。日出 11・4	
5・一 南桑貨物、亀岡貨物と合併し南桑合同 貨物自動車(株)設立。 篠村史	11・一 関西配電(株)、西京極発電所着工(右 京区西京極畑田町1番地)。日出 11・8	
6・25 名古屋・大阪間を2時間で結ぶ弾丸自 動車道路の实地踏査完了し、路線内定(四日市・ 亀山・関・加太・伊賀・上野・府下木津・大阪府 枚方)。日出 6・28	12・24 四条大橋竣工式(昭10台風による加茂 川の氾濫により流失し、その後コンクリート拱橋 になっていたものを鋼板連続桁式として新築、総 工費200万円)。 京都 12・25	
7・上 七条警察署保安課、自動車の減少に伴 い復活してきた不良人力車夫の取締強化。 日出 7・8	12・一 京都・高槻線道路工事着工。 京都都市計画概要	
7・13 京都・大阪・兵庫3府県貨物自動車運 送事業組合、連絡協議会開催、トラックの相互乗 り入れ料金について協議。日出 7・12		

参	考	日	本
		3・5	東京に初の空襲警報発令。
		3・20	丹那トンネル起工式。
		4・1	配電統制令に基づく9配電会社(北海 道・東北・関東・中部・北陸・関西・中国・四国 ・九州各配電(株))開業。
		4・1	国鉄運賃・郵便料金など値上げ。
		4・22	シベリア鉄道經由、日本・欧州間の交 通連絡再開。
		5・1	東京横浜電鉄(株)・小田急電鉄(株)・ 京浜電鉄(株)合併、東京急行電鉄(株)と改称。
		5・1	日野重工業(株)設立(ヂーゼル自動車 工業から分離独立、本社東京、資本金5,000万円)。 昭23・12、日野ヂーゼル工業(株)と改称。
		5・9	西日本鉄道会社設立決定。
		5・18	鉄道輸送協議会官制を公布。
		5・30	鉄道軌道統制会を設立。
		6・8	郵便局で、弾丸切手(割増金付切手債 券)発売。額面2円で1等1,000円。
		6・11	山陽本線関門トンネル竣工(第1線)。 7・1貨物、11・15旅客の運輸営業開始。昭19・8・ 8第2線使用開始。
		8・27	西日本に台風、死者891人、全壊33,283 戸。
		10・11	国鉄、時刻表に24時間制実施。
		11・7	鉄道省、行楽旅行・買出部隊抑制のた め随時、乗車券発売制限・乗越禁止など指示。
		11・15	関門トンネル開通式挙行。
		12・21	大阪市電気局、座席なしの改造電車試 作。
		12・21	丸の内・銀座など東京4電話分局管内 で電話線による有線放送実施。
		12・26	三井船舶(株)設立(三井物産(株)船舶 部の独立、資本金5,000万円)。

京	都	府
1・一 通信省、全国に特定郵便局新設、府下11局。 日出 1・6	10・1 京都市計画軌道延長第2期西大路線運行開始。 軌道事業略史	
2・11 市電急行運転強化、朝、夕1時間宛急行運転を延長し、全停留所の51%を急行通過停留所とする。 軌道事業略史、日出 2・10	10・5 土木建築厚生会京都府支部発会。土木関係労務者の福利厚生施設を徹底し、労力の増強を図る。 日出 10・6	
4・1 大阪通信局、電話の供出件数の集計を発表。京都府305個(2・1大阪通信局、有閑電話の供出を開始)。 日出 4・3	10・一 府、貨物・乗合・旅客の3運送事業組合によって経営する京都自動車学校開校。 日出 10・6	
4・10 市電気局、市営乗合バス、電車での使用語から英語を廃止。 日出 4・10	11・1 市電終日急行運転実施、戦時下輸送力の増強と輸送施設の整備化をめざす。 軌道事業略史	
4・20 市会、市電・市バスの料金値上げ決定、市電6銭を10銭に、市バスは区間制を採用し、1区の乗車料を10銭、1区増すことに5銭に改定。6・1実施。 日出 4・21	11・11 府、運輸通信省より自動車交通事業の改正に基づく自動車運送事業組合法によって、大阪府・東京都とともに、貨物・乗合・旅客の三本建組合の設立命令を受ける。(12・3京都貨物自動車、4日京都旅客自動車、9日京都乗合自動車の各々の組合設立創会)。 日出 11・23、12・3	
4・一 高浜自動車商会、舞鶴自動車商会を買収。 舞鶴市勢要覧	12・30 旅客自動車料金値上実施、市内タクシーは2kmまで1円20銭、以後300m毎に20銭。 日出 12・28	
6・4 由良川改修工事起工式。(5カ年計画、工費890万円、昭19戦争のため工事中断)。 日出 6・4、19、7・7	12・一 日本発送電(株)、新庄発電所建設工事継承。(昭19・5資材不足により工事中止)。 府政だより、府の現勢	
6・上 市内の自動車修理業者初の統合として京都板金工業(株)、タキ自動車工業所、山口自動車修理工場が合併し日の丸自動車工業会社創設。 日出 6・5	12・一 淀川河水統制事業起工式。日出 12・13	
6・26 京阪電鉄(株)、阪神急行電鉄(株)との合併契約書に調印、新会社名を京阪神急行電鉄(株)と決定。10月合併。 鉄路50年	この年 ▷ 舞鶴の軍食用電力をとるための大野ダム建設工事の準備に着手、終戦により中止。 大野ダムのできるまで	
7・3 鴨川増水し、三条大橋一部流失。 同上	▷ 市電運転開始。 東山線高野上開町～百万遍(7・10)、西大路線白梅町～円町(10・1)。 軌道事業略史	
6・10 京都市計画軌道延長第2期東山線運行開始。 軌道事業略史		
7・13 京福電鉄嵐山電車北野線常磐・帷ノ辻間で上下電車信号無視のため衝突、重軽傷者40余名。 日出 7・14		
7・17 京都府旅客自動車運送事業組合、市内のタクシー配車統制実施。 <sup>(1)</sup> 日出 7・25、7・13		
8・20 深見隧道貫通式。(昭14着工。京都・若狭湾間を最短コースで結ぶために、東口は弓削村、西口は平屋村に至る深見峠を540mにわたって貫通。工費80万円。 日出 8・20		
9・3 土木建築業の統制機構整備要綱決定。 日出 9・4		
9・28 京都府土木建築工業組合、近畿土木建築統制会へ加入の準備を進める。 日出 9・28		
9・一 府乗合自動車事業の統合完了。(昭17・12、府下を5地区に統合開始)。 <sup>(2)</sup> 日出 9・2		
9・一 府貨物自動車業界の企業組合、全組合促進協議会を開き、陸運増強のため貨物自動車の早期統合を申し合せ。 日出 9・12		

参	考	日	本
(1) 共同配車事業		2・15	全国旅客列車運転の大縮減。
1 省線京都駅・同裏駅・西大路駅・二条駅・京阪京都駅・同五条駅・同三条駅・叡電出町駅・嵐電北野・各構内駐車場及別に指定する市内重要配車場に適切なる配車をおこなう。		2・15	大阪鉄道、関西急行鉄道に合併。
2 冠婚葬祭用旅客自動車の利用申込みを受け入れ、これに対し適切なる配車をおこなう。		3・18	戦時行政職権特例公布(鉄鋼・石炭・軽金属・船舶・航空機の5大重点産業を明示)。
3 官公署、特約せる軍需工場又は重要産業団体の要請により適切なる配車をおこなう。		11・1	同例改正公布。
4 非常事態下に於ける緊急配車をおこなう。 日出 7・13		3・一	東京・シンガポール間無線電信開通。
(2) 府下のバス事業地区別統合(括弧内は被統合体)		5・1	鉄道省、輸送力逼迫のため、貨車の標記荷重・積載高引上げ。
第1地区 京都市、統合主体 京都市。		5・1	鉄道省、宇部鉄道(株)・小倉鉄道(株)を買収(この年、地方鉄道11社線を買収)。
第2地区 口丹波地方、統合主体 新設株式会社(能勢妙見自動車(株)、丹波自動車(合)、殿田自動車(株)・京阪自動車亀岡線)。		6・30	鉄道省、有馬線ほか2線区の営業を休止(こののち営業休止線続出)。
第3地区 奥丹波地方、統合主体 新設株式会社、(昭和自動車(合)他個人5名)。		7・1	国鉄、急行列車の自由乗車制を廃し、すべて乗車列車を指定。
第4地区 舞鶴地方、統合主体 三舞鶴振興(株)、被統合 個人2名。		7・15	博多・釜山間の航路開設。
第5地区 奥丹後地方、統合主体 新設株式会社。(宮津町・竹野郡乗合自動車(株)、個人3名)。 日出 昭17・12・6		8・12	中央電力調整委員会、電力消費規正実施方針要綱を決定。
		9・10	鳥取県に大地震、死者1,083人、全壊7,485戸。9・20西日本に台風、死者768人、全壊6,574戸。
		10・1	鉄道省、列車時刻を改正、旅客列車の大削減実施(「富士」を除き特急廃止)、貨物列車大增発。
		10・1	京阪神急行電鉄(株)設立(京阪電鉄(株)・阪神急行電鉄(株)の合併)。
		10・26	常磐線土浦駅で列車衝突、3両桜川に転落、死者110人。
		11・1	軍需省・運輸通信省・農商省各官制公布。
		11・13	東京都、帝都重要地帯疎開計画を発表(防火地帯造成・重要工場付近の建物疎開・駅前広場造成)。
		12・21	都市疎開実施要綱発表。
		12・24	道路法戦時特例公布施行。
		12・31	閣議、電力動員緊急措置要綱を決定。
		12・31	関門第2線トンネル貫通。
		12・一	運輸通信省、D52形貨物用蒸気機関車を製作(1,200トン牽引、日本最大)。

京	都	府
1・9 新京阪嵐山線単線化。 鉄道50年		8・上 京都市第1次建物疎開9割9分完了。 日出 8・11
1・10 比叡山空中ケーブルおよび愛宕線廃止。 府の現勢		8・26 丹京自動車(株)、中央部6業者を買収して統合。 バス事業50年史
2・10 都市計画京都地方委員会、昭18年度事業計画発表。(人家の密集が著しく防空上問題点が多いため①二条駅裏に朱雀公園新設②中京区壬生森前町に壬生児童公園新設③上本松通を幅22m、大和街道を幅18mに拡張改修工事)。		8・31 府営鴨川改修付帯工事打切。 鉄道50年
2・5 丹後自動車・丸三バス・板ヤバス・竹野郡乗合・アハノバス等が統合し、丹後交通(株)設立。 バス事業50年史		9・7 市電気局、市バス回数券料金を電車と同額とし、相互共通使用を認め、さらに市電定期でバスの乗継を承認。 日出 9・5
2・12 丹後海陸交通(株)、事業開始。 バス事業50年史		9・21 東山・逢坂山の新隧道竣工(昭16・8着工)。 日出 12・1
3・20 丹波交通(株)、合資会社丹波自動車他5業者を買収して統合(6・1営業開始)。 同上		9・21 市電貨物運転実施。 軌道事業略史
3・31 京都府舞鶴港務所廃止。 告示310号		10・10 政府、伏見港修築工事着工許可。補助金184,000円の支出決定。 日出 10・11
4・1 飯野海運産業(株)、飯野海運(株)と改称。 飯野60年の歩み		11・15 府、伏見港改修事務所開設告示。 日出 11・17
4・7 府、水運力強化策として伏見港の全面活用をはかるため関係者を招き懇談会開催(工事促進のため淀川低水工事の昭25完成を繰りあげ昭19年度中に完成させることを要望)。 日出 4・8		11・26 奈良電、京阪線丹波橋駅での京阪との連絡工事開始。 奈良電鉄社史
4・17 政府、府継続事業のうち裏日本の重要漁港若狭本庄港の改修工事として予算282,000円を決定。 日出 4・19		12・1 国鉄東海道線膳所・京都間3線工事完成。 駅勢要覧
4・一 府、鴨川・天神川改修工事の昭19年度中の完成への非常要綱決定(政府の土木を中心とした継続事業の打ち切り決定にともない、両工事の資材確保に全力をあげる)。 日出 4・13		12・10 愛宕山鉄道営業廃止。 鉄道50年
5・15 市電気局、市乗合自動車の運転システムを一部休止又は短区間の折返し運転に変更(これにより河原町通・烏丸通・四条通を走る市乗合自動車が休止され、殆んど大部分が市電との併行運転を廃止、戦時下決戦輸送体制が強化される)。 日出 5・13		12・19 伏見港修築地鎮祭。淀川水運の京都側の表玄関の役割をはたすもので京阪神間の輸送隘路の打開を目ざす。10月の臨時府会で追加予算として531,000円を支出、他は地方寄付、国庫補助で総予算112万円。 日出 12・21
7・18 第1次建築物疎開開始(官報で市内の防空空地(疎開空地)22ヶ所35,500坪が指定。7月臨時府会、疎開空地を造成するため家屋950戸を除却する経費として622万円可決)。(1) 京都市会史、日出 7・20		
7・30 与謝郡本庄港修築工事地鎮祭(10・30改修起工式)。 日出 8・2、10・26		
8・1 比叡山測候所落成式(昭2京都電灯(株)によって気象測候所として設置。昭15京電より建物設備一切が寄付され、国土防衛上気象観測の重要性が加わり、新式器具を装備した観測所の建設が要望されていた。昭17起工、総工費48,764円)。 日出 8・2		

参	考	目	本
(1) 建物疎開調書		1・16 航空工業会設立(陸軍航空工業会・海軍航空関係工業会は解消)。	
回次	種別	総数	1・26 建物疎開命令発令。
		力所数	2・15 鉄道敷設法・戦時特例法各公布。
		面積	2・29 閣議、海上輸送力非常動員実施方針要領決定。
第1次	空地(小空地)	22	31,592 (10.44) 坪 ha
第2次	空地(消防道路)	5	5,922 (1.96) 坪 ha
第3次	空地帯	4	201,999 (66.78) 坪 ha
	空地(消防道路)	17	54,843 (18.13) 坪 ha
	空地(交通空地)	6	10,971 (3.63) 坪 ha
	空地(小空地)	113	96,136 (31.78) 坪 ha
	小計	140	363,949(120.32) 坪 ha
計		167	401,463(132.72) 坪 ha
第4次	防空空地帯	3	70,800 (23.41) 坪 ha
	防空空地(重要施設周辺)	61	56,700 (18.74) 坪 ha
	防空空地(堅牢建築物周辺)	110	132,500 (43.80) 坪 ha
	小計	174	260,000 (85.95) 坪 ha
注 第4次は、終戦のため中止		この年	
なお府では疎開を指導するにあたって、府疎開実行本部を設置。同本部は補償委員会と疎開相談所が置かれた。委員会は、建物や移転料、立退き料等の交付標準を定め、相談所は移転先をはじめ、輸送、労務から学童の転学等に至る一切の相談を受ける。		▷ 国鉄輸送力増強のため、昭18・7・1～昭19・末までに支線305.1km、複線区間一線123.9kmを撤去、幹線などに転用。	
さらに、終戦直後疎開跡地のうち215,000坪は防空法の廃止とともに国の指示により都市計画用地として決定し、幹線道路・公園・広場として造成され、残りの計画外の土地は所有者に返還。		▷ 航空機生産、28,180機に達する(昭18 16,693機、昭20 11,066)。	
京都の都市計画、日出 7・20			

京	都	府
1・8 市電および各郊外電車に、防空服着用以外の乗車を禁止(乗客はモンペ、ゲートル使用)。京都 1・7、鉄道50年、市会史		4・1 京都・二条および桃山の各駅で疎開無賃輸送開始(市・区長発行の疎開地方転出証明書を提示)。また京阪電気鉄道でも無賃取扱い開始。京都 4・7
1・16 B29 1機(マリアナ基地発進)、東山区馬町に爆弾を投下(盲爆)、家屋倒壊等の被害で。京都 1・18		4・6 市、消防道路の整備拡充のための建物疎開を打ち切る(昭19春以来4次にわたって実施)。同上
1・一 京都府電気機械加工修理工業組合、近畿電気機械加工工業統制組合の設立に伴い、同組合の京都支部となる。京都 1・16		4・7 田中府経済第一部長、京都市の人家疎開は1万数千戸に上ると農業会で発言。府農業会史
1・一 市電、運転系統の変更と低速度運転の実施により輸送力低下、また労働過重のため乗務員の欠勤増加。応急処置として内勤乗務関係者を訓練し、補助乗務員とする。学徒動員も要請。京都 1・17		4・7 府、京都市および舞鶴市の戦時緊要人員(公務員・軍需および生活必需品生産配給者・交通・運輸・通信・土木・建築・電気・瓦斯・水道関係従業員その他)の市外転出を禁止。同上
1・一 応急運輸京都府本部設置。 <sup>(1)</sup> 京都 1・23		4・10 日本国際航空工業(株)、本部事務所を烏丸七条丸物百貨店3階に設置。京都 4・10
2・1 市電蹴上線の運転休止(10・2復活)。軌道事業略史		4・11 府、輸送機動挺身隊を組織。京都 4・12
2・1 京阪神急行電気鉄道(株)、京阪線で車両を長期分散留置(枚方東口・石清水八幡宮前・淀の各駅)。鉄道50年		4・15 市電乗切制実施(1系統1乗車を原則とする)、5・1乗車券の車内売りを廃止。京都 4・11、5・1、京都市会史
2・2 市電四条線西大路四条・天神川間竣工、この日運転開始。京都 2・4		4・一 府、京都府堅牢建造物利用統制要綱を決定(鉄骨および鉄骨コンクリート三階以上、床面積1,000m <sup>2</sup> 以上の建物を戦争遂行上緊要施設に転換)。京都 4・6
2・5 嵐山通船会社、京都府農業会へ屋形船約80艘を売渡す(洛南方面の肥料運搬船として使用される)。京都 2・4		5・1 京都左官工事統制組合煉瓦部、京都煉瓦築炉(株)を設立、府内の煉瓦積業者を総動員することを決議。京都 5・6
2・一 丹京自動車(株)、営業開始。バス事業50年史		5・6 北桑貨物自動車(有限会社)、周山運輸(株)に社名変更(社長西和之助、北桑田郡周山町)。京都 5・26
2・一 府、他府県からの移入者対策および住宅統制のため、府下の空家調査を実施し、家主から報告させる。京都 2・15		5・11 市電車掌に学徒を動員。京都 5・8
3・1 相楽郡高山村<亜炭道路>竣工式(高山村、省線大河原駅間約7.7km、幅3.5m、昭19・10着工。府内燃料の自給のため高山村の亜炭発掘。府直営土木事業、工費37万円、うち国庫補助12万円)。京都 3・2		5・15 京阪神急行電気鉄道京津線蹴上・大谷・札ノ辻の各駅の使用中止(6・1大谷駅使用再開)。鉄道50年
3・2 京都・舞鶴・福知山の3市および何鹿郡綾部町・与謝郡宮津町・綴喜郡八幡町で貸家統制実施。京都 3・1		5・31 奈良電気鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、京阪神急行電気鉄道(株)および阪神電気鉄道(株)の各会社、災害時の相互援助協定を締結。奈良電鉄社史
3・6 市、消防道路の整備、拡充のため、第2次建物疎開を告示。京都 3・7、9		5・一 府自転車整備配給組合、<自転車使用心得>を作成し各方面へ配布。京都 5・19
3・16 比叡山鉄道(株)、営業を停止。鉄道50年		5・一 京都中央電話局、重要通信施設の緊急整備を目的に、軍官公署および軍需工場以外の第3種一般加入電話を回収することを決定。またトタン板はじめ諸金属物資も回収。京都 5・8、12
3・27 市電気局、市電の運転系統を変更(直通系統本位に単純化。また一部停留所を廃止)。京都 3・21		6・12 梅雨前線により両丹地方に被害(雨量峰山112.7ミリ、死者6人、家屋被害約1万戸ほか)。気象70年報
3・一 堀川京極(中立売一丸太町)強制疎開。府政だより 31		6・15 奈良電気鉄道桃山御陵前・小倉間線路に焼夷弾落下。奈良電鉄社史
3・一 舞鶴市、第2次建物強制疎開。京都年鑑 昭43		

参	考	目	本
(1)	この本部は非常事態下の救護防疫、給水応急労務の移動、応急復旧、非常用物資の配給避難、清掃、警備等に必要な輸送を計画実施するもので、応急運輸総本部並びに近畿地方応急運輸本部の指示する方針に従って府内の応急運輸の実施に当り、京都府防空総本部の一特定部門として一体的な運営をはかるべく知事を本部長とし、京都府警察部長、大鉄局福知山・大阪・湊町各管理部長が本部長となった。運送には鉄道軌道、営業及び自家用貨物自動車陸上小運搬、畜力挺身隊、町内会、軽車輛等全輸送機関がその下に置かれた。京都 1・23	1・27 軍需充足会社令公布(建設・運輸業などに軍需会社法を準用するため)。	
		2・16 運輸通信省、軍・公務および緊急要務者を除き京浜地区着・通過乗車券発売停止。	
		3・9 B29、東京を大空襲、3・14 大阪を空襲。5・24、25 宮城全焼のほか東京都区内の大半焼失。	
		3・20 運輸通信省、東京・下関間1往復以外の急行列車を運転休止。	
		3・28 戦時建設団令施行(戦時建設団発足)。	
		4・1 軍需工廠官制公布、これに基づき、同日、中島飛行機(株)は第1軍需工廠、7・9 川西航空機(株)は第2軍需工廠となる。	
(2)	府民罹災者心得 一 罹災者の輸送一	4・1 ラジオ、放送時間短縮、番組簡略化、報道主体となる。	
	1. 罹災者が被害地附近を往来するに際し市内電車、省線電車、郊外電車等を利用する場合大災害の直後は罹災説明書を見せて或いは罹災証明書がなくても無賃にて乗車出来る場合もあるが事態が平穏に復した後は普通は有賃となる。	5・18 運輸省創設。	
	2. 地方の縁故先に避難する為鉄道を利用する罹災者の輸送取扱に関しては大災害の場合に限りその直後数日間を限り罹災証明書なしに(場合に依りては駅にて整理票を渡すことあり)無償乗車出来るが原則として罹災証明書を乗車の際提示して罹災者たることを証拠立てて無賃乗車が出来るのである(この場合駅にては整理上無賃輸送の旅券証明書を渡すこともある)何れの場合にも罹災者の乗車は優先的に取扱はれ場合に依っては臨時列車の増設もあり運賃は国庫で負担されるので罹災者本人は支払に及ばない。	5・19 運輸通信省を廃止し、運輸省を設置する旨公布、通信院官制公布。	
	3. 罹災者の荷物は輸送の状況と睨み合せ一定個数迄は手荷物として無賃輸送して貰える。その個数は其の都度駅に掲示され、又新聞、ラジオに依って発表されるから注意せられ度い。京都 6・14	6・6 総合計画局戦災復興部新設。	
		6・20 内閣、鉄道小運送に関する事項を陸軍・運輸両大臣の共管とすることを決定。	
		7・15 信濃川水力発電工事完成。	
		7・18 皇土決戦輸送推進本部設置。	
		8・6 広島に原爆投下。	
		8・7 海軍、ジェット機<橘花>の試験飛行を実施(1号機で終る。時速488km、推力475kgのエンジン2基)。	
		8・15 日本、無条件降伏。	
		8・20 灯火管制解除、信書検閲停止される(10・1 GHQ、郵便検閲を覚書で指令)。	
		8・22 ラジオの天気予報復活。	
		8・30 運輸省に運輸建設本部設置。	
		9・1 放送電波管制解除、9・8 通信院、全波受信機の使用解禁。	
		9・1 鉄軌統制会、鉄軌復興本部各設置。	
		9・2 GHQ、軍需生産全面停止を指令。	
		9・3 GHQ、日本船舶を国家管理のまま直接その管理下におき、米国太平洋艦隊司令官の指揮下に編入。	
		9・15 GHQ、非稼働船舶の修理促進および戦時標準船の完成を命令。	
		9・17 西日本に枕崎台風、死者・行方不明2,400人。	
		9・23 進駐軍向け放送(AFRS)開始。	
		9・25 閣議、民衆の放送機関設立を了解(民放設立運動おこる)。	
		10・2 駐留軍要人用列車オクダゴニアン号運転開始(以後、専用・優先列車<白帯車両>運転)。	

京	都	府	
6・一	京都御所、空襲・延焼などをおそれ主要な殿舎を残し、これをつなぐ廊下・御台所など約5,450㎡の建物を疎開、撤去(昭45・3復元工事完成)。 夕京 昭45・3・6	9・一	市文化課、京都駅前ほか8カ所に観光案内所を設置するとともに、市内33カ所に英文の道標を設置。 京都 9・23
6・一	府、防空本部の指示に基き、「府民罹災者心得」をだし、罹災者に指針を示す。 <sup>(2)</sup> 京都 6・14	9・一	AK・BK・CKの3局、第2放送を進駐軍向けに改め、新たに第3放送を設ける(進駐軍向け放送の聴取自由となる)。 京都 9・27
7・14	府商工経済会、市内木造建築物の50%の強制疎開および各戸に5坪の横穴式住居の建設等を東京・京都両府知事並びに京都・舞鶴両市長に建議。 京都 7・17	10・1	伏見浄水場竣工。 京都市政概要
7・一	この頃、市内各所に疎水・鴨川等を利用した<防空貯水施設>の建設および<不燃都市化態勢確立>のため空家の買上げが行なわれる。 京都 7・4、17	10・1	京都府土木建築職別統制組合協力会、京都府土木建築職別協会と改称(府建築課、疎開跡復旧修理工事を委託)。 京都 10・6
8・3	市電天神川仮停留場、梅津北広町間開通し、四条延長線西大路四条一西院東貝川町一梅津北広町間全通。 軌道事業略史	10・4	桃山上水道竣工。 京都 10・5
8・5	京都市内、第4次建物強制疎開。8・15中止。 京都 10・12、京都市会史	10・7	風水害(阿久根台風、雨量園部319ミリ、周山266ミリ、死者6人、浸水家屋約1万戸、橋梁流失久世橋・松尾橋等34カ所、福知山市は一面浸水、ほか被害大)。～9日。 気象70年報、京都 10・10
8・15	敗戦により、建物疎開および防空土木事業中止。 京都 10・12	10・8	京都発福知山行旅客列車、綾部・山家間で山崩れのため機関車が由良川に墮落、機関手、助手等4人行方不明。 京都 10・10
8・21	京都郵便局電信課、四条西洞院に移転(電話事務はこれまで通り京都郵便局で取扱う)。 京都 8・22	10・10	京阪神急行電気鉄道(株)、新京阪線に急行運転開始(停車駅京都・高槻・茨木・淡路、15分間隔、所要時間58分)。 京都 10・6
8・24	府商工経済会役員および府知事・経済・警察部長、戦後経済復興に関して懇談(文化都市および国際的観光都市としての京都市の建設整備、運送運搬機関の府内確保、都市計画の再検討、舞鶴・宮津・伏見港の拡充等について)、府商工経済会内に産業経済復興委員会の設置を決定。 京都 8・26	10・12	府、疎開建築物の取扱方針を告示。 <sup>(3)</sup> 京都 10・12
8・28	一中および一商の4年生約500人、<再建動員の先陣>として京都駅ほか各駅の出札・改札に配置(女子学生は全員解除)。 京都 8・30	10・16	市電・市バス・通信・運輸等各職域の労組代表、全京都労働組合連合結成準備会を開催。 京都 10・17
8・31	山陰本線亀岡・八木間でトラックに列車が衝突(死者2人、重軽傷約60人)。 京都 9・1	10・23	伏見浄水場配水開始(6月竣工)。 京都市会史
9・1	大阪中央放送局、管内の放送周波数を戦前に返す(京都1070KC)。 同上	11・一	京都勤労署、緊急の戦災者簡易住宅建設のため短期建築工養成所を設置(期間2カ月間、教習料、材料等すべて無料のほか補給金を支給)。 京都 11・4
9・25	連合軍、京都に進駐(奈良線新田駅着)。京都市内烏丸通錦小路・京都駅間ほか25日午前9時から27日午後9時まで通行禁止。また市電も烏丸線烏丸蛸薬師・京都間ほか運転休止または変更、京都駅も旅客取扱いを変更。 京都 9・24～27	11・一	庶民金庫京都支所、戦災者の簡易住宅建設に対して資金の融通を行う(1世帯2千円以内、月賦または半年賦償還、据置期間1年、年利率3分6厘、また引揚者は到着3ヶ月以内1世帯千円、月賦償還据置期間6カ月、年利率4分2厘)。 京都 11・13
9・28	舞鶴港、引揚港に指定される。 舞鶴地方引揚援護局史	12・1	日本通運(株)梅小路支店、大和大路五条日通五条荷物取扱所ほか市内7カ所に荷物輸送案内所を開設。 京都 12・1
9・30	京都府産業報国会解散(昭16・2結成)。 京都 9・30	12・7	府、烏丸通京都駅・丸太町間ほか交通煩雑な幹線道路の荷車馬車・肩引車・自転車・人力車等<緩行車輛>の通行を当分の間禁止あるいは制限。 告示 596、597号
9・一	府、電球33,000個を市へ譲渡(灯火管制解除)。市、四条道ほか幹線道路、公園および橋梁等に施灯。 京都 9・20	12・14	通信院京都事務所、京都中央電話局内に設置(静岡以西の各通信局および北陸通信管理部を管轄)。 日出 12・16
		12・15	日本交通公社、中京区烏丸通錦小路に京都中央事務所を開設、乗車券・急行券および定期券等の発売開始。 京都 12・15

参	考	日	本
(3)	疎開建物取扱方針 「1. 居住者の移転を終わらない建物、居住者が移転を終わっていても除却工事に着手していない建物及び疎開以前より空家であって除却工事をしていないものは何れも買収しない事になりました。 2. 疎開建物の除却工事に着手したものでも軽易なる補修程度にて復旧出来得る建物はこれを存置し買収せず前所有者又は関係人にお返し致します。尚返還の希望なき向は当府に於て処分致します。 3. 水道、電気、瓦斯、電話機等を撤去せるもの又は移転に依り著しく損傷を蒙りたる建物に対しては復旧に要する費用の一部を補償致します。 4. 居住者が移転を中止したる為損失を蒙りたる場合は其の損失の一部を補償致します。 又営業者が移転を中止したる場合は移転に依り休業したる損失はその一部を補償致します。 京都 10・12	10・3	運輸省建設本部規定を制定施行。
		10・9	GHQ、東京5紙に新聞事前検閲開始。
		10・30	同盟通信社解散、11・1共同通信社(社)・時事通信社(株)発足。
		10・一	東京・サンフランシスコ間無線電話連絡を連合国軍より引き継ぎ、軍関係の取扱開始。
		11・1	日本道路建設業協会設立。
		11・1	日本発送電(株)、関門海峡横断100KV送電幹線を完成(本州と北九州の工業地帯をつなぐ)。
		11・5	戦災復興院設置。
		11・6	GHQ、財閥解体を指令。
		11・23	GHQ、船舶運営会を商船管理委員会(CMMC)として認める。
		12・11	京成電鉄争議、業務・運賃管理、12・29解決(生産管理戦術、問題化)。
		12・11	GHQ、日本放送協会の再組織に関する覚書。
↗	12・20	府会、旧舞鶴軍港の商港への転用を可決。 京都 12・21	
	12・21	京阪神急行電気鉄道丹波橋駅を、奈良電気鉄道との共同使用駅とする。 奈良電鉄社史	
	12・23	北桑田郡周山・鶴ヶ岡間深見トンネル(540m、工費80万円)開通(昭18・8・20貫通式)。 近畿自動車沿革誌	
	12・24	府警察部建築課の事務、土木部にうつる。 庁達21号、土木建築概要	
	12・26	市電気局職員組合結成、 京都 12・26	
	この年		
	▷	京都駅前・新京極ほか市内各所に<闇市>出現。	